

富山市 環境未来都市計画 コンパクトシティ戦略による 富山型都市経営の構築

～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

富山市

平成24年5月 計画策定

平成25年7月 計画更新

平成26年6月 計画更新



環境未来都市
とやま
FUTURE CITY TOYAMA

目次

	ページ
はじめに	1
1. 将来ビジョン	
(1) 目指すべき将来像	13
(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標	15
① 課題・目標	15
② 評価指標と数値目標	17
③ 取組方針	18
(3) 価値創造	20
2. 取組内容	
(1) 取組内容概要	22
(2) 5年間に実施する取組のスケジュール	25
3. 取組の推進方策	
(1) 体制	27
(2) プロジェクトマネジメントの方法	28
(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針	28

はじめに（現状分析）

（1）富山市の現状

①位置・自然

- ・富山市は、富山県の中央部に位置する人口約42万人の都市であり、県都として、日本海側有数の中核都市として発展してきている。
- ・現在、市域は東西60km、南北43kmに及び、その面積は1,241.85k㎡となっている。総面積は、富山県の約3割を占めており、国内の市としては最大級である。
- ・海拔0m（富山湾）から2,986m（水晶岳）までの多様な地形を有し、河川の上流・水源地域から下流までが一体となった自然豊かな都市となっている。

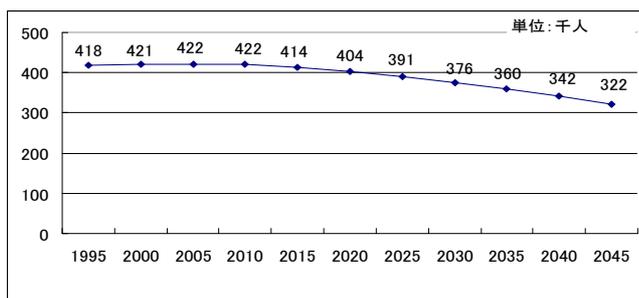
■ 富山市の位置等



②人口減少・少子高齢社会の到来

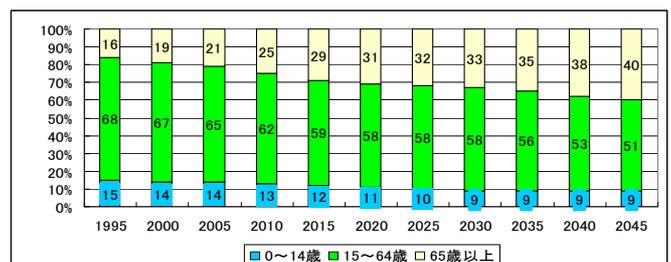
- ・総人口は平成22年（2010年）をピークに減少に転じ、平成57年（2045年）には平成22年（2010年）から約23%減少する見通しである。
- ・年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方、高齢人口（65歳以上）は増加し、平成32年（2020年）には全人口の約30%が高齢者となる。

■ 総人口の予測



出典：富山市将来人口推計報告書（平成22年12月）

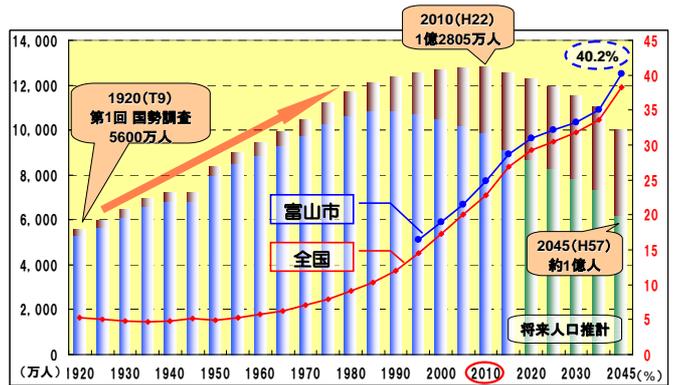
■ 年齢3区分別人口の予測



出典：富山市将来人口推計報告書（平成22年12月）

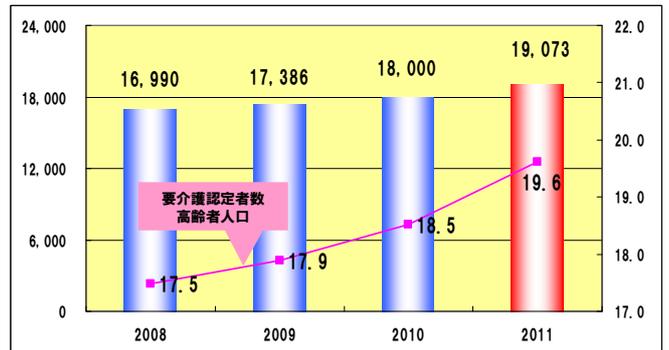
- ・高齢化率は、全国平均よりも高い水準で推移しており、増加する要介護認定者への対応も含め高齢化への対応は、喫緊の課題である。
- ・人口減少・少子高齢社会が進展するなか、都市の魅力や活力を維持し、持続可能な地域社会を形成するためには、高齢者が元気で活動しやすい都市空間を形成することが課題であるとともに、特定の年齢層等に偏ったコミュニティではなく、多世代がバランス良くミックスされたコミュニティづくり、また、ソーシャルキャピタル（社会的絆）が豊かなコミュニティづくりが課題である。
- ・人口減少・少子高齢化は、市街地よりも農山村で、先行することが見込まれるが、農山村は、食料の生産基盤や国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的な役割を果たしており、定住環境の維持と活性化が課題である。

■ 老年人口の高齢化率の推移（全国・富山市）



出典：総務省統計局「日本の統計2011」・富山市将来人口推計

■ 要介護認定者数の推移

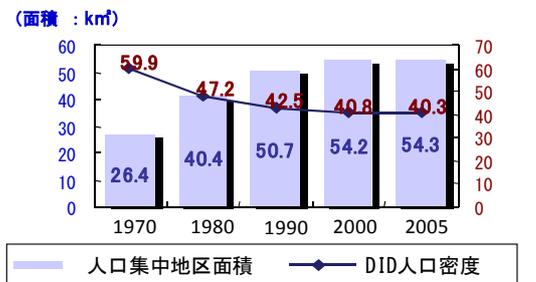


出典：各年度9月末高齢者人口（住民基本台帳）及び10月1日現在要介護認定者数

③市街地の低密度化

- ・平坦な地形で可住地面積が広いことや、高い持家志向、道路整備率の高さ等から、都市の成長、拡大とともに市街地が低密度化し、県庁所在都市では全国で最も低密度（40.3人/ha）な市街地となっている。
- ・特に中心市街地の空洞化が深刻な問題となっているとともに、現在の傾向で人口の増減が進むと、市街地の低密度化はさらに進展する可能性がある。

■ 市街地の面積の拡大と人口密度の推移



※DID：一定以上の人口密度地区（4000人/km²）

出典：国勢調査

④自動車交通への高い依存度

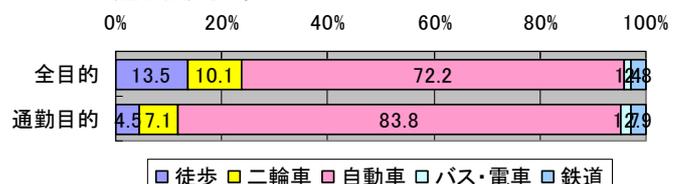
- ・過去18年で普通車が約1.4倍に増加（全国平均1.2倍）、軽自動車が約7.4倍に増加（全国平均5.9倍）している。
- ・中核都市圏では全国で最も高い自動車分担率となっており、全目的では72.2%、通勤目的では83.8%が自動車利用となっている。

■ 乗用車保有台数の増加

	1990年	2009年
普通車	127,276台	175,743台
軽自動車	10,826台	79,799台

出典：富山市統計書H22、国交白書H21

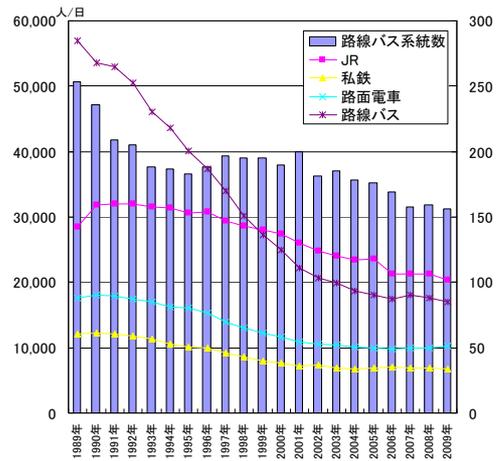
■ 交通手段分担率



出典：富山高岡広域都市圏第3回PT調査

- ・自動車への過度な依存は、公共交通の衰退を招き、路線バス等のより身近な公共交通機関ほど利用者が大幅に減少している。

■ 衰退する公共交通



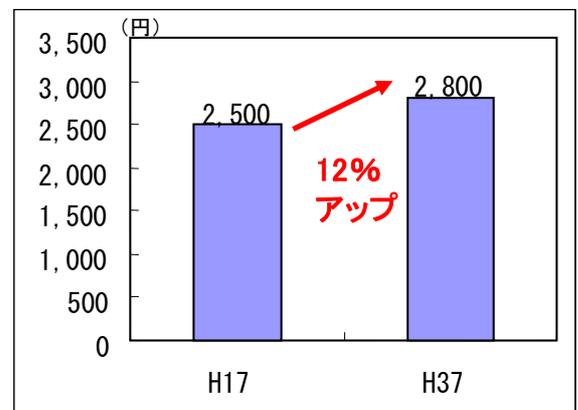
出典：富山市資料

⑤ 都市管理コストの上昇

- ・現在の傾向で低密度化が進行した場合、市民一人当りの都市管理^注コストが1割以上増加する可能性があり、今後、労働者人口の減少によって都市の財政力の低下が見込まれる中で、道路、公園、下水道等の公共施設の除雪を含めた維持管理コストや福祉やゴミ収集等、巡回の必要な行政のコストの低減が課題である。

注) 都市施設の維持管理費 (除雪、道路清掃、街区公園管理、下水道管渠管理費用) が、現在のトレンドで推移した場合の試算

■ 市民1人当りの都市施設の維持管理費の試算

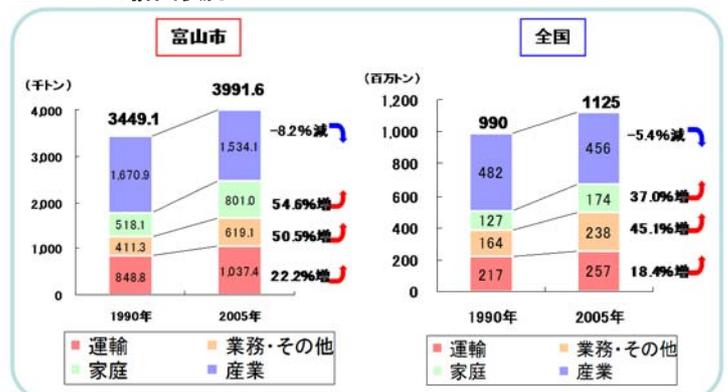


出典：富山市都市マスタープラン

⑥ CO2 排出量の増加

- ・CO2 排出量は、産業、家庭、業務・その他、運輸の4部門合計で平成2年(1990年)から平成17年(2005年)までに約15.7%増加している。
- ・部門別の増加率では、家庭、業務・その他、運輸の3部門で全国平均を上回っている。

■ CO2 の排出状況



出典：富山市資料

(2) 地域特性を活かした取組

①公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

- ・鉄軌道は、隣県との鉄道網を形成する JR 北陸本線・JR 高山本線と地鉄本線・地鉄不二越上滝線・地鉄市内電車（路面電車）・富山ライトレールがあり、富山駅を中心に放射状のネットワークを形成している。
- ・また、比較的運行頻度が高い路線バス（60 本/日以上：日中 2 本/時相当）は 13 路線あり、富山市中心部から放射状のネットワークを形成している。
- ・このことから、鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務等の都市の諸機能を集積させ、自動車がなくとも安心して生活ができる集約型都市構造へと改編することをまちづくりの基本方針としている。
- ・コンパクトなまちづくりの推進のため、人口や都市施設等を地理情報システム(GIS)に展開することで、都市構造やその変化等を分析・可視化し、各種施策の立案・効果の検証等、まちづくりや福祉等のあらゆる政策に活用する仕組みづくりを進めている。

(富山ライトレール)

- ・利用者の減少が著しいローカル JR 線を、車両や停留場等のトータルデザイン、運行本数の大幅増加等により、全国初の本格的な LRT に蘇らせた。
- ・平成 18 年 4 月の開業以降、利用者は平日で約 2.1 倍、休日で約 3.7 倍（平成 22 年 3 月現在）に増加し、この内、約 12%は自動車からの転換である。
- ・高齢者の LRT 利用が大幅に増加しており（これまで出歩かなかった高齢者等が利用者の 2 割を占める）、移動制約者のモビリティ確保に寄与している。



(市内電車環状線)

- ・公共交通の利便性向上と中心市街地の活性化を目的に、軌道の一部を延伸し、環状線化を実施した（平成 21 年 12 月開業）。
- ・上下分離方式の導入により、軌道の整備は富山市が行い、運行は富山地方鉄道(株)が行っている。
- ・開業後は、都心エリアの回遊性が大幅に向上し、市内電車全体の利用者数が約 10%増加する等、まちなかのにぎわいに寄与している。



(JR 高山本線)

- ・JR 高山本線は、富山市の南部地域と都心部とを結ぶ重要な南北公共交通軸であるが、近年、利用者の減少とともに運行本数が減少する等、サービスレベルの低下が続いていた。
- ・そこで平成 18 年度から、富山市が社会実験という枠組みで経費を負担し、運行本数の増便や新駅設置等を実施している。
- ・平成 20 年度の調査では、利用者のうち約 17%が、自動車からの転換となっている。



(居住誘導)

- ・コンパクトなまちづくりの基本方針として、鉄道駅等を中心とした徒歩圏のまちの魅力を高め、緩やかに居住者を誘導している。
- ・現在、具体的な誘導策として、まちなか及び公共交通沿線居住推進地区で、住宅等の立地に対し、様々な支援を実施している。
- ・中心市街地の社会増減を見ると、平成19年以降は、年平均55人の転入増となっている。

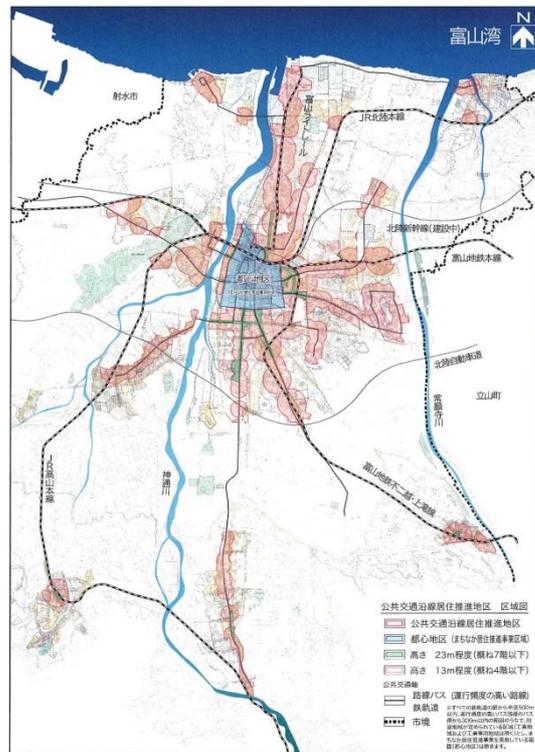
◆公共交通沿線居住推進地区の定義

●路線

- ・鉄軌道全て
- ・運行頻度の高いバス路線
1日概ね60本以上(往復) ※日中 約2本/時以上運行

●エリア

- ・用途地域(工業地域及び工業専用知育を除く)内における駅勢圏、バス停圏圏域: 鉄軌道は500m、バス停圏は300m



(中山間地域での移動販売事業者への支援)

- ・中山間地域の高齢者等の生活支援策として、移動販売車で巡回する事業者を支援(移動販売に必要な人件費や車両の借上げ料、燃料費等の一部を補助)し、中山間地域の市民が安心して住み続けることができる環境づくりと地域コミュニティづくりを行っている。

(高齢者の持家活用による住み替え支援)

- ・公共交通沿線居住推進地区等の「持家」に住む高齢者世帯がまちなかに住み替えする場合、「持家」を「子育て世代等」に転貸することへ支援(不動産事務手数料や家賃等への補助)し、高齢者の都心地区への住み替えを推進している。

(生活交通の確保)

- ・郊外、中山間地においても、コミュニティバスの運行や民間赤字バス路線補助等により、生活交通を確保している。

②再生可能エネルギーの導入促進

- ・海拔0m(富山湾)から2,986m(水晶岳)までの多様な地形を有し、河川の上流・水源地域から下流までが一体となった都市である。また、水力発電に必要な包蔵水力では、富山県が全国第2位であり、高低差を利用した河川や水路での小水力発電や、市域の約7割を占める森林を活用した森林バイオマス等、再生可能エネルギーの導入を促進する上で有利な条件を備えている。

(エコタウン産業団地)

- ・「富山市エコタウンプラン」に基づき、臨海部に「エコタウン産業団地」(平成14年5月承認)を整備している。
- ・団地には、ゼロエミッション化に資するリサイクル施設が集約しており、エネルギー利用も含めて、現在、8つのリサイクル施設(7企業)が立地している。



(小水力発電)

- ・農業用水（常西合口用水）を活用し、開放型下掛水車と S 型チューブラ水車の 2 箇所の小水力発電施設が供用開始（平成 24 年 3 月）しており、環境学習やエコツアーの拠点施設として活用している。



(ペレット製造施設)

- ・富山県産の杉間伐材を原料として木質ペレットを製造する施設「とやまペレット」が竣工（平成 22 年 3 月）しており、バイオマス資源の地産地消を推進している。



(富山太陽光発電所)

- ・北陸電力と富山市が連携して整備した電気事業用メガソーラー（発電出力 1MW）が運転を開始（平成 23 年 4 月）しており、環境学習や普及啓発のシンボルとして活用している。



③薬都とやまの伝統と技術

- ・富山売薬は、江戸時代の初期、富山藩 2 代藩主前田正甫公の時代に始まると言われ、江戸中期以降、全国的に富山売薬の販路が拡大した。
- ・富山の薬業は 300 余年の歴史と伝統を誇り、富山市を代表する地場産業である。
- ・富山の伝統である医薬品配置販売業は、超高齢化社会の進展を背景として、外出が困難な高齢者等への薬の供給や、在宅介護サービスの充実化、高齢者の見守りサービス、人と人との繋がり・絆の再生等、今後、社会的なニーズに応えた産業として、発展できる可能性をもっている。

(医薬品関連産業の集積)

- ・「くすりの富山」に代表される和漢薬や医薬品の伝統と技術を背景として、中核を占める「医薬品製剤」、医薬品の基礎原料・中間材料である「医薬品原体」等、地方圏では有数の医薬品製造業の厚い集積を持つ。
- ・医薬品産業の集積に加え、富山大学、同「和漢医薬学総合研究所」、「県薬事研究所」等、試験・研究機関が、医学・薬学・健康・食品に関する研究活動を展開し、幅広いポテンシャルを持っている。

(富山の配置販売システムモデル)

- ・平成 19 年 8 月に開催された世界保健機関の国際会議では、富山の配置販売システムが、医療が十分に受けられない途上国の人の健康を守るためのモデルとして注目されており、今後、世界各国で、人々の健康に役立つものと期待されている。
- ・平成 16 年には、富山県薬業連合会がモンゴル政府の相談を受けた日本財団と連携し、試験的に 2 万世帯の薬箱を配置し、医師らも富山に研修にきている。1 月より本格導入が決まり、全遊牧民 17 万世帯への普及を目指している。その他、タイ、ミャンマー、ベトナムでも導入されている。

(産学官連携)

- ・平成 15 年度に文部科学省「知的クラスター創成事業」として、「とやま医薬バイオクラスター」の実施地域に選定され、平成 20 年からは、第 2 期の「ほくりく健康創造クラスター」として、産学官連携による研究と事業化を進めており、産学官連携組織において、医薬品開発・商品化を進めている。
- ・配置販売薬業全体の活性化を図るため、産学官連駅により富山オリジナルブランドを開発している。平成 18 年には、11 種の生薬を配合し、滋養強壮保健薬の「パナワン」や平成 23 年には、甘草等を活用し食欲不振や消化不良等に効く「エッセン」を開発するとともに、富山県薬業連合会では販路拡大を図るために、物産展の開催やスイス・イタリア等と相互交流し、医薬品開発・研究を含め、継続的な交流を図っている。

④人と人が触れ合う福祉のまちづくり

- ・高齢者の生きがい対策事業であるふれあい入浴券事業や介護予防事業のパワーリハビリテーション等、高齢者の状態にあわせ、さまざまな施策を展開している。
- ・また、平成 18 年の介護保険法の改正により、予防重視型の介護への転換が図られたことを契機に、地域の高齢者の身近な総合相談窓口である地域包括支援センターを設置するとともに、他都市に先駆けて本格的にパワーリハビリテーションを実施する等、介護予防事業の充実に努めている。
- ・さらに、高齢者が外出しやすい環境づくりの一環として、自動車を自由に使えない市民にとっても、日常生活に必要な機能を享受できる生活環境の形成を目指し、『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』を推進している。

(富山型デイサービス)

- ・平成 5 年から、民営の事業所において、高齢者、障害者、児童を区別せず、家庭的な住宅型施設でサービスを提供する取組が行われており、全国的に「富山型デイサービス」として知られている(富山型デイサービスを提供する施設は、中核市の中でトップとなる 43 箇所、中核市の平均の 9.8 倍の施設数(平成 22 年 4 月 1 日現在))。



(地域包括支援センター)

- ・「地域ケア」の拠点である地域包括支援センターは、介護予防ケアマネジメント、総合相談・権利擁護等、包括的・継続的マネジメント、地域ケア体制の推進、認知症高齢者見守り支援等が行われている(地域包括支援センターは、中核市の中でトップとなる 32 箇所、中核市の平均の約 2.5 倍の施設数)。

(介護予防の拠点施設)

- ・ 中心市街地に、介護予防を専門に行う「富山市角川介護予防センター」が、平成23年7月にオープンし、温泉水を活用した多機能プールでの運動療法や温熱療法、パワーリハビリテーション等、一人ひとりの状態に応じた実践的な運動プログラムを提供している。



(地域包括支援センターと介護予防の拠点施設の連携)

- ・ 地域包括支援センターと介護予防の拠点施設の有機的な連携により、きめ細かな介護予防事業を展開している。
- ・ 65歳以上の高齢者に対して、生活機能に関するチェックリストを実施しており、要介護状態になるおそれのある二次予防事業対象者の把握に努めている。
- ・ また、富山市からの情報をもとに地域包括支援センターは、角川介護予防センターと連携し、二次予防対象者に加え、介護予防が必要な虚弱高齢者や要支援認定者についても、角川介護予防センターの利用を勧めている。



(地域住民の生涯学習やコミュニティ活動の推進)

- ・ 小学校区ごとに、各種団体で構成される「ふるさとづくり推進協議会」が組織化されている。この協議会では、家庭教育や成人教育、高齢者学級等、各種講座を市立公民館で開設し、ふるさとづくりを推進している。
- ・ 今後、さらに、ボランティア活動や地域づくりふれあい総合事業等、子どもたちから高齢者まで、幅広く参加できるように、企画や運営を工夫し、地域の特色を活かした事業を推進するとともに、人と人とに豊かな絆を育んでいる。

(地域コミュニティの活動拠点)

- ・ 小学校区ごとに、地域コミュニティの活動拠点である地区センターを配置しているとともに、自治会単位では、公民館が配置されており、地域コミュニティの活動拠点が充実している。

(いきいきクラブ事業)

- ・ 概ね65歳以上の1人暮らしの高齢者に公民館等で会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止等を図るとともに、いきがい活動を支援する事業を実施している。

(シニアライフ講座)

- ・ 高齢者が趣味活動・創造活動・健康活動に自主的に参加し、高齢期の余暇活動能力を身に付けることにより、健康と生きがいを高める講座を実施している。

(公共交通の活性化とバリアフリー化)

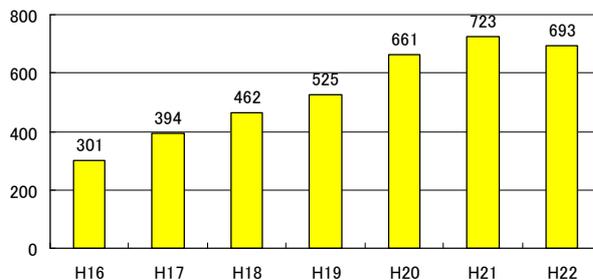
- ・平成 18 年 4 月に開業した富山ライトレールは、低床式で誰もが乗りやすい交通機関である。
- ・高齢者の LRT 利用が大幅に増加する等、移動制約者のモビリティ確保に寄与している。



(おでかけ定期券)

- ・満 65 歳以上の高齢者は、市域全域どこからでも、中心市街地・市民病院へ出かける場合、バス料金を 100 円に割引する事業を平成 16 年度から実施しており、利用者は年々増加し、平成 22 年度は 65 歳以上の 31.6%が同制度を利用している。
- ・また、平成 20 年 4 月からは富山地方鉄道の電車へ利用範囲を拡大、平成 23 年 4 月からは、市内電車や富山ライトレールも、100 円で利用できるようになり、より一層利用促進を図った。

■ おでかけ定期券年間利用者の推移 (千人)

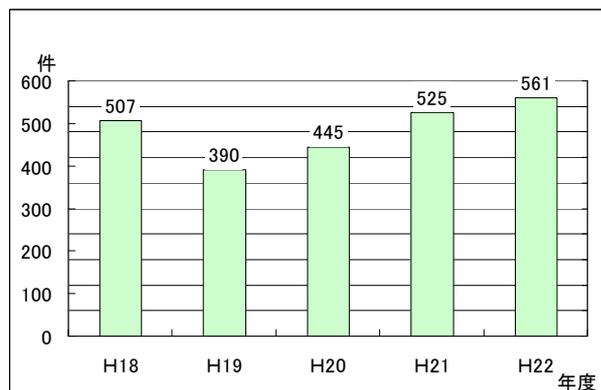


出典：富山市資料

(運転免許証自主返納支援制度)

- ・運転免許証を自主的に返納された 65 歳以上の高齢者に対し、公共交通機関の乗車券等を支給し、公共交通への転換を誘導している。

■ 申請者件数 (年度別)



出典：富山市資料

(高齢者農園)

- ・自ら作業ができる 60 歳以上を対象に、農作業の場や、農業に関する技術の習得と自然に親しむ機会を提供している。

	箇所数	区画数	面積 (ha)
市民農園	10	566	1,190
高齢者農園	5	200	0.67

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

出典：富山市資料

⑤農山村の活性化

- ・市域の約 7 割を森林が占めているほか、市街地の周辺には田園空間が広がっており、神通川、常願寺川水系の恵まれた水流により、稲作を中心とした国内でも有数の穀倉地帯になっている。
- ・日本を代表する米の「コシヒカリ」は、富山市内の多くの水田に作付けされ、非常に高い評価を得ている。野菜ではトマト、カブ、ネギ、スイカ等の 25 種類以上が、果物はナシ、ブドウ、リンゴ等の 10 種類が収穫される。呉羽丘陵一体の梨畑で収穫される「幸水」の味は格別で、全国的に人気が高い。

(地域農業の活性化、地域間交流の促進)

- ・地域農業の活性化と地域間交流を推進するため、各地域の農業者や市民の身近な小売店等の約 180 事業者が連携し、地域の特色ある地場産物の販売等を一体的に展開する「富山とれたてネットワーク（地場もん屋）」を行っている。
- ・地場もん屋総本店は、富山市の都心部において市内全域の地元農林水産物の情報発信と販売促進を図るための拠点施設として設置しており、地場産物や農家等が工夫をこらして作った加工品を販売している直売エリアと地産地消交流学習エリアとで構成されている。



(富山やくぜんの普及)

- ・300 余年の歴史を有する「とやまのくすり」の伝統を活かし、富山産や健康に良いとされている料理等を「富山やくぜん」という新たな観光資源として確立し、「くすりの富山のイメージアップと更なる観光客の誘致を図る。



(富山市営農サポートセンター)

- ・市民の農業への理解を深め、農業の新たな担い手の育成を推進するため設立した「富山市営農サポートセンター」では、農作物の栽培についての知識を深めたい人や、新たに農業に充実する人に対し、栽培技術に関する研修指導を実施する「とやま楽農学園」を開講している。
- ・また、「とやま楽農学園」で研修を受けた人の中から、市内の生産現場で活動する「農業サポーター」を養成している。

(とやまスローライフ・フィールド)

- ・平成 21 年に丘陵地の畑地帯を活用した「とやまスローライフ市民農園」と「開ヶ丘交流学習施設」を、「とやまスローライフ・フィールド」として開園し、農業に関する自然体験の事業を展開している。



(白木峰山麓クラインガルデン)

- ・都市部の住民の農業活動、滞在生活や山村住民との交流活動の体験を通じて、地域農業や農山村の振興と活性化についての理解向上を図る滞在型市民農園を開設している。



(森林ボランティア組織)

- ・森林と里山再生のボランティア組織「きんたろう倶楽部」(平成18年4月に任意団体として発足し、平成23年5月にNPO法人格を取得)では、「森を元気に、人を元気に、街を元気に」を目標に、一般市民が出来る範囲で、森の整備、下草刈り、木を植えるという活動を実施している(平成22年度末:個人会員 747名団体会員 45団体)。



(自然共生型の動物園)

- ・富山市ファミリーパークは、人と動物が共存してきた里山に焦点を当て、人と動物 共存の再生の場として、地域と生活に根ざした動物園づくりに取り組んでいる。
- ・また、呉羽丘陵で進んでいる里山の荒廃を止めるため、里山に関わるイベントや体験ツアー等を実施しながら、現代に合った「新しい里山」をつくり出すための活動「くれは悠久の森」を平成19年より行っている。



(行政・森林組合の連携)

- ・富山市、婦負森林組合、立山山麓森林組合は、J-VERの活用による森林の境界明確化、路網整備等の継続的な森林管理の課題解決の場として、「富山市カーボン・オフセット運営協議会」を設立している。

(3) 各種行政計画

- ・「富山市環境未来都市計画」は、「富山市総合計画」や環境政策の基本方針を示す「富山市環境基本計画」、都市政策の基本方針を示す「富山市都市マスタープラン」、高齢者を対象とした保健福祉政策の基本方針を示す「富山市高齢者総合福祉プラン」をはじめ、各種行政計画と連携しながら、コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築を目指す。

計画の名称及び策定時期	内容
富山市総合計画 (平成 24 年 3 月)	「共生・交流・創造」を基本理念とし、まちづくりにおける長期的かつ基本的な方向を示すとともに、これらを実現していくために、環境や超高齢化、地域産業の活性化等の取組を行うことにより、都市と自然が共生する活力ある富山市の創造を目指している。
富山市環境基本計画 (平成 24 年 3 月)	「持続可能な社会の実現」に向けて、環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいく方策を示している。
富山市環境モデル都市行動計画 (平成 21 年 3 月)	「コンパクトなまちづくり」を推進することで、交通モードの転換と移動距離の短縮、さらには住み替えに伴い住宅の省エネ性能の向上を図ること等により、CO2 排出量の大幅な削減を目指すこととしている。
富山市エコタウンプラン (平成 17 年 9 月)	地域内循環を優先した資源循環施設の拠点整備を図り、「人と環境にやさしい都市とやま」を実現することとしている。
富山市バイオマスタウン構想 (平成 19 年 3 月)	安定的・効率的な資源収集運搬体制の確立、最適な転換技術の開発、資源としての付加価値向上を進めるとともに、バランスのとれた、持続性のあるバイオマス資源の流れを形成することとしている。
富山市都市マスタープラン (平成 20 年 3 月)	公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを基本理念とし、地域拠点や公共交通沿線居住推進地区を設定し、具体的な人口フレーム目標を明記している。また、土地利用や交通体系等の分野別の整備方針を示す等、目指すべき都市像とまちづくりの方針を明らかにしている。
富山市公共交通活性化計画 (平成 19 年 3 月)	公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりの実現に向け、鉄軌道をはじめとする 30 の公共交通軸を設定するとともに、重点的に推進を図る取組を「戦略プロジェクト」に位置付けている。
第 2 期富山市中心市街地活性化基本計画 (平成 24 年 3 月)	コンパクトなまちづくりを推進する先導的地域である中心市街地において、「公共交通や自転車・徒歩の利便性の向上」、「富山らしさの発信と人の交流による賑わいの創出」、「質の高いライフスタイルの実現」を 3 つの柱として 66 の具体的な事業を位置付け、総合的な活性化に取り組むこととしている。
富山市工業振興ビジョン (平成 24 年 3 月)	日本海側有数の工業集積を持つ富山市が、長期にわたる成長を遂げ、雇用機会の確保と持続的な地域経済の発展を目指すこととしている。
富山市農林漁業振興計画 (平成 19 年 2 月)	農林漁業の総合計画として、産業としての持続と自立を基本に、食料の安定供給と地域環境の保全を目指すこととしている。
富山市高齢者総合福祉プラン (平成 24 年 3 月)	高齢者の方々がいつまでも健康で、人と人とがふれあい・支え合いを大切にしながら、それぞれの地域でいきいきとした生活を送ることができるよう、「みんなでつくる、ぬくもりのある福祉のまち」を基本理念とし、市民相互の支えあいと市民・企業等・行政との協働による豊かな地域社会の構築を目指すこととしている。

1. 将来ビジョン

(1) 目指すべき将来像

①都市のかたち

平成 62 年（2050 年）までに、鉄軌道をはじめとする公共交通の利便性が向上しており、その沿線に住宅や商業等の身近な生活サービス、業務等の働く場所、娯楽・レジャーの様々な都市の機能が集積した「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」が実現している。

これにより、既成市街地での住宅・業務・商業施設の立地促進や消費活動の活発化、企業の生産性向上、地域の雇用拡大、土地の資産価値の維持・向上、都市施設の維持・更新や移動を伴う行政サービス等行政コストの効率化、さらには地域全体の活性化による税収増加等、地域内で経済が循環し、効率的な都市経営が実現している。

②市民生活

商業、娯楽、文化施設等の都市機能が近くにある利便性の高い生活や最寄り駅・バス停を中心とした、歩いて暮らせる人間中心の快適なまち、子どもや若者、中高年、高齢者等の多様な世代間の交流が盛んで、人と人の触れ合いが豊かな地域社会、スローライフの場としての農山村での暮らしが実現している。

③産業活動

国際競争力のある医薬品関連産業が集積した「薬都とやま」や、自然特性を活かした再生可能エネルギー型産業の振興により、足腰の強い内発型の産業構造が実現している。また、富山の配置薬システムが、海外に広く普及するとともに、超高齢社会における医療・健康・福祉を支える新たな仕組みとして発展している。

富山市が目指す都市のかたち
～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～

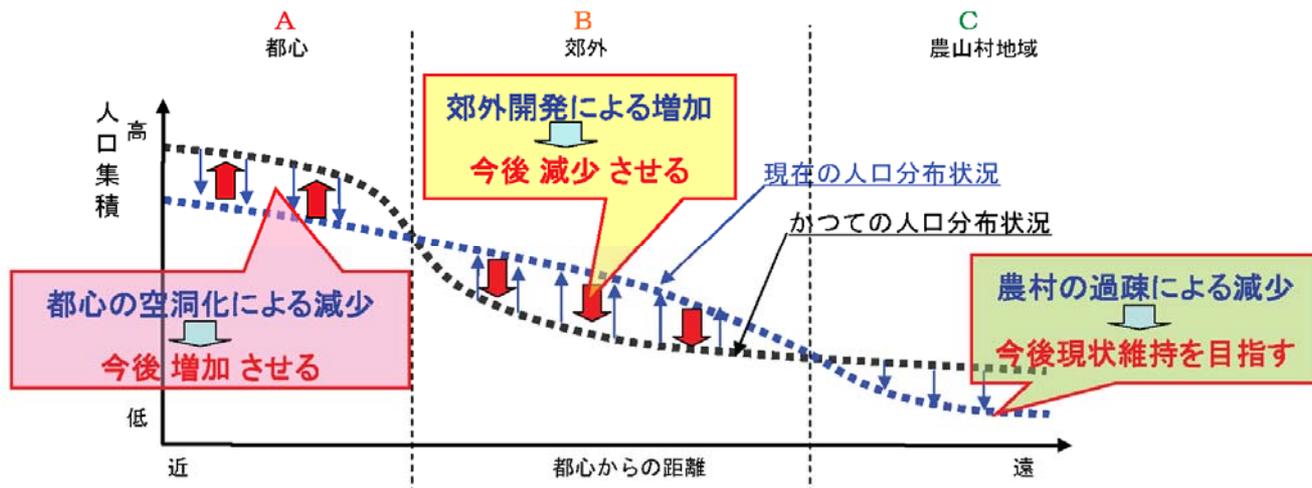


全国の地方都市でコンパクトなまちづくりが検討される中で、富山市が目指す都市のかたち（公共交通を軸とした都市構造）は、モデルとして確立、普及している。

富山市が目指すコンパクトなまちづくりのイメージ

①将来の人口分布イメージ

- ・これまで人口の減少が顕著であった都心や地域の拠点等の既成市街地において、公共交通の活性化や安全・安心・快適な生活環境の形成等、まちの魅力を総合的に高めることにより、これまで人口が増加した郊外からの転居を促進する。
- ・過疎化により人口が減少している農山村地域では、生活を営む上で必要な地域交通サービス等の定住環境の維持や、地域資源を活かした産業振興、交流人口の拡大等の活性化策の展開により、人口の維持を目指す。

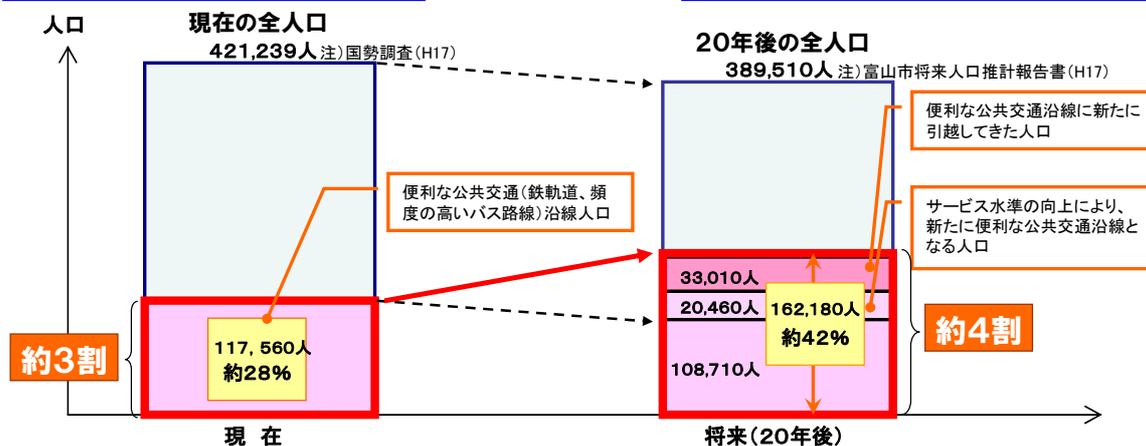


②公共交通沿線における人口の目標

- ・すべての鉄軌道と運行頻度が高いバス路線沿線の徒歩圏を公共交通沿線居住推進地区と位置付けている。20年後に富山市の人口が約1割減少する中で、このエリア内の居住人口の割合を約3割から約4割まで増加させるという人口フレームを設定している。

■エリア(都心を含む)	現在	将来
・鉄軌道沿線	1,481ha	2,043ha (利便化)
・バス路線沿線	1,446ha	1,446ha
■人口密度		
・鉄軌道沿線	45.8人/ha	50人/ha
・バス路線沿線	34.4人/ha	40人/ha
公共交通の便利な地域の沿線人口の割合=約3割		公共交通の便利な地域の沿線人口の割合=約4割

公共交通活性化策
まちなか居住推進策等
を実施



出典：富山市都市マスタープラン

(2) 目指すべき将来像に向けた課題・目標

① 課題・目標

●低炭素・省エネルギー

(コンパクトなまちづくり)

【課題】

- ・全国の県庁所在都市の中で最も低密度な市街地の形成
- ・自動車への高い依存と公共交通の衰退

【目標】

- ・自動車から公共交通、徒歩・自転車への転換促進による運輸部門でのCO2削減
- ・戸建住宅から集合住宅への住み替え促進による家庭部門でのCO2削減

(再生可能エネルギー等の普及)

【課題】

- ・化石燃料に依存したエネルギーインフラの脆弱性
- ・大規模な自然災害等の非常時における安定的なエネルギー源の確保
- ・労働力人口の減少を背景とした将来的な経済力・財政力の低下

【目標】

- ・再生可能エネルギー等を活用した産業振興による経済と環境の好循環の形成
- ・災害時のエネルギーリスクの低減に資する分散型エネルギーシステムの構築

●医療産業

(医薬品関連産業の振興による地域経済の活性化)

【課題】

- ・薬用植物の調達先の海外依存による原料調達の不安定化
- ・医薬品配置従事者の高齢化・担い手不足を背景とした伝統産業の衰退

【目標】

- ・富山産の薬用植物のブランド化
- ・医薬品産業の拠点形成
- ・医薬品配置販売業の伝統を活かした健康増進の仕組みづくり

●地域の介護・福祉

(高齢者が健康で自立した生活を営むことができる暮らしの実現)

【課題】

- ・高齢化を背景とした福祉従事者の負担及び社会保障費の増加
- ・団塊世代が高齢化する中で、自動車を自由に運転できない高齢者等が増加

【目標】

- ・介護・福祉とまちづくりの連携や地域における見守り体制の充実を通じた高齢者が健康で自立した生活を営むことができる環境の実現
- ・自動車に依存しなくても、日常の生活サービスが利用できる生活環境の形成

●農業・森林・林業

(地域資源の有効活用による農林業の活性化)

【課題】

- ・農林業における生産者の高齢化・後継者不足による衰退
- ・森林荒廃による災害の防止や水源の涵養、生物の生息等の森林機能の低下

【目標】

- ・地域資源を活用した健康食品等の商品開発による輸出産業の育成等の農業の6次産業化
- ・森林資源の有効活用による森林地域の活性化
- ・次代を担う子どもたちの環境体験学習の場、高齢者等の癒しの空間としての里山空間の活用、市民参加による森づくりを行う仕組みづくり

② 評価指標と数値目標

●低炭素・省エネルギー

(コンパクトなまちづくり)

評価指標	数値目標	
	現状	将来
公共交通利用者数/日	62,432人 (H21年度)	64,000人 (H28年度)
便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	28% (H17年度)	42% (H37年度)
運輸部門からのCO2排出量	1,037千t-CO2 (H17年度)	190千t-CO2 (H62年度)
家庭部門からのCO2排出量	801千t-CO2 (H17年度)	244千t-CO2 (H62年度)

(再生可能エネルギー等の普及)

評価指標	数値目標	
	現状	将来
再生可能エネルギーの導入量	0.3GJ/年 (H17年度)	1,217,891 GJ/年 (H42年度)
事業所の新規開業率	2.5% (H21年度)	5% (H28年度)

●医療産業

(医薬品関連産業の振興による地域経済の活性化)

評価指標	数値目標	
	現状	将来
製薬関連企業の出荷額	1,617億円 (H21年度)	2,005億円 (H30年度)
医薬品配置従業者数	565人 (H21年度)	565人 (H30年度)

●地域の介護・福祉

(高齢者が健康で自立した生活を営むことができる暮らしの実現)

評価指標	数値目標	
	現状	将来
健康な高齢者の割合	82.7% (H17年度)	80%以上 (H28年度)
介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	59.5% (H22年度)	65% (H28年度)

●農業・森林・林業

(地域資源の有効活用による農林業の活性化)

評価指標	数値目標	
	現状	将来
六次産業化法・総合化事業計画の認定を受けた農林漁業者数	2件 (H24年度)	8件 (H28年度)
6次産業化に取り組む農産物(エゴマ)の露地栽培面積	1.7ha (H23年度)	4.5ha (H28年度)
林地集約化面積	0ha (H22年度)	500ha (H28年度)
森林由来バイオマスの再生可能エネルギーへの利用量	370t (H22年度)	2,000t (H28年度)

③ 取組方針

●低炭素・省エネルギー

(コンパクトなまちづくり)

- ・公共交通ネットワークの形成を図るとともに、鉄軌道、バス、自動車といった異なる交通モード間が連携したシームレスな移動環境を形成し、公共交通の利便性を向上させる。
- ・中心市街地や公共交通沿線において、多世代居住（ソーシャルミックス）や世代間交流を推進しながら、多様で魅力的な生活環境を形成する。

(再生可能エネルギー等の普及)

- ・豊富なミネラルを含んだ富山湾（急勾配で、湾の中央部は1,000m以上の水深が特徴）の地域特性を活かした藻類バイオマスの導入や、急流河川が多いという特性を活かした小水力発電、市域の7割を占める森林を活かした森林バイオマス、地熱資源等の地域特性を活用した再生可能エネルギーの導入を図る。
- ・廃棄物由来の再生可能エネルギー（バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオ燃料等）を多様な産業活動へ活用することで、資源・エネルギー循環の面的な展開と産業活動の効率化を促進する。また、再生可能エネルギーで発電した電力で水素を生産し、燃料として供給するシステムの構築等、新たな産業の育成を支援する。

●医療産業

(医薬品関連産業の振興による地域経済の活性化)

- ・医薬品産業の集積を活かしながら、最先端のバイオ技術や生産管理システム、再生可能エネルギーを導入した薬用植物の生産システムを構築する。
- ・富山産薬用植物を市内の医薬品メーカーに供給する仕組みづくりや、薬品製造の工程で発生する廃棄物を活用したエネルギー循環のシステム構築、医薬バイオ分野の研究開発型ベンチャーの支援により、漢方関連産業の拠点形成を図る。
- ・医薬品配置販売業の活性化と担い手を育成する。

●地域の福祉・介護

(高齢者が健康で自立した生活を営むことができる暮らしの実現)

- ・安全・安心・快適な歩行空間の整備や、歩行圏での医療・福祉施設、商業・サービス施設の配置、建築物のユニバーサルデザイン化の誘導、歩行支援の仕組みづくり、高齢者の外出及び世代間交流の機会の充実、地域コミュニティの再生・活性化を一体的に進めることで、歩いて暮らせる健康・福祉のまちづくりを推進する。
- ・ICTを活用した在宅健康管理システムの導入、医師による巡回診療、看護師による訪問介護、保健師による訪問健康指導等、多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図る。
- ・高齢者が住み慣れた身近な地域で、暮らし続けることができるよう、小規模多機能をキーワードに共生社会の実現を理念とする富山型デイサービスの普及促進を図る。

●農業・森林・林業

(地域資源の有効活用による農林業の活性化)

- ・既存の産業・企業、技術、人材、大学等研究機関の総合力を発揮した6次産業化（農商工連携）により、環境や健康、安全・安心を付加価値とした多様なビジネスを創出する富山ブランドを育成する。
- ・高齢化や食生活の乱れ等により不足している栄養成分の補給、補完に資することを目的とした保健機能食品の開発を支援する。
- ・森林管理、林業経営の効率化を促進するとともに、森林バイオマス等の森林資源の有効活用を進めることにより、林業の自立モデルを構築する。
- ・富山市の象徴的な里山（呉羽丘陵）をフィールドとして、医療・福祉分野と連携した森林空間の活用や里山の再生を通じた再生可能エネルギーの情報発信、里山体験を通じた環境学習の拠点形成を図る。

(3) 価値創造

① 中心市街地・公共交通沿線での人口・諸機能の集積

(創造する価値)

・公共交通の利便性の向上、中心市街地や公共交通沿線での多様で魅力的な生活環境の形成と、歩いて暮らせる健康・福祉のまちづくりを一体的に行うことにより、環境・社会・経済の3つの価値の総合的な創造を行う。

●環境価値：自動車から公共交通・徒歩への転換によるCO₂排出量の削減

●社会的価値：自動車中心の車社会から公共交通・徒歩が中心の社会への転換

高齢者等の移動制約者だけでなく、子どもや子育て中の親も含む、すべての人にとって安全・安心な人間中心のまちを実現することができ、さらに、世代間の交流の場や機会を創出することにより、人と人の絆が強化される。

●経済的価値：中心市街地の活性化

公共交通ネットワークの中心である中心市街地における安全・快適な回遊空間の形成は、中心市街地の歴史文化資源を活かした観光振興にもつながるとともに、中心市街地の商業・サービス業の立地促進や雇用創出等の地域経済の活性化、さらには税収増加につながる。

(価値創造のための取組)

・既に、中心市街地・公共交通沿線において、住宅の建設・取得に対する支援や公共交通サービスの飛躍的な向上等、郊外部との差別化を図るとともに、商工行政、福祉行政、文化行政、教育行政等、総合的にコンパクトなまちづくり行政を実施してきている。

・今後とも、これまでの取組の成果を活かしながら、住宅の低炭素化への支援・誘導や、住民同士の相互交流の機会・場づくり等、暮らしの質の向上を重視した新たな取組を重層的に展開する等、中心市街地・公共交通の沿線のまちづくりに集中的に投資を行う。

(相乗効果、副次的効果の発現)

・公共交通の活性化により、自動車からのCO₂排出量の削減が実現するとともに、中心市街地や公共交通沿線に転居した人々の住まいの低炭素化を図ることで、運輸・民生の両面からCO₂排出量を削減する。

・また、公共交通の活性化は、高齢者のモビリティを確保するとともに、中心市街地や公共交通沿線での安心・快適に移動できる歩行者ネットワークの形成（ヘルシー&交流タウン）や、交流の機会・場づくり（交通空間の利活用交流推進、地域コミュニティ主体の交流空間の整備）を行うことでハード・ソフトの両面から高齢者の外出を促進し、高齢者の健康維持・増進を図る。

・さらに、今後の人口構成の中で多数を占める高齢者の外出促進により、まちの賑わい創出や消費の拡大、健康な高齢者が増えることによる医療・介護費用の削減といった経済的効果を目指す。

・このように、選択と集中の考えのもと、中心市街地・公共交通沿線というエリアを限定する中で、ハード・ソフト両面からの様々な取組を効果的に組み合わせ、取組効果の早期発現や相乗効果、副次的効果の発現を目指す。

・また、人口減少下においても、中心市街地・公共交通沿線に人口・諸機能の一定の集積を維持することによって、人と人との多様な交流を活発化させ、交流を通じたイノベーションの創造を目指す。

②再生可能エネルギーと都市との交流・連携を軸とした田園・自然エリアの活性化

(創造する価値)

- ・富山市が目指すコンパクトなまちづくりでは、中心市街地・公共交通沿線だけのまちづくりではなく、市街地を取り囲む田園・自然エリアも含む都市全体として持続可能なまちづくりを目指している。
- ・田園・自然エリアの維持・保全には、農林業の活性化が不可欠であることから、市域の約7割を占める森林を活用したバイオマスや、豊富な水量と落差を活用した小水力発電等の再生可能エネルギーの活用と農林業を一体的に行うことにより、環境・社会・経済の3つの価値の総合的な創造を行う。

●環境価値：再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出量削減、及び農林業の活性化による自然環境の維持・保全

●社会的価値：再生可能エネルギーの普及拡大に市民が主体的に参加する場・機会の充実を通じたコミュニティの活性化

地域が主体となって生ごみや廃油回収に取組み、再生可能エネルギーとして活用することは、コミュニティの強化につながる。また、再生可能エネルギーの供給事業は、その収益を地域福祉やコミュニティ活性化の資金として活用することも期待できる。

●経済的価値：化石燃料の節約を通じた事業コストの軽減、再生可能エネルギービジネスの振興による新産業や雇用の創出

(価値創造のための取組)

- ・再生可能エネルギーが市民のライフスタイルや地域企業のビジネススタイルに根付くためには、経済的なインセンティブが重要である。
- ・このため、当面（概ね平成32（2020）年～平成42（2030）年）は、再生可能エネルギーのビジネスモデル確立や、必要な基盤形成を目指すこととし、主として環境整備、制度設計・試行、モデル開発への重点支援を行い、各種モデルが自律的な活動へと離陸するまでの取組支援を展開する。
- ・中長期的には、行政に頼らなくても、取組が継続されることが重要であるため、再生可能エネルギーに対して地域内で資金が拠出され、それが循環する仕組みを整備する。
- ・再生可能エネルギーの効用を市民や企業が体感することも重要であり、行政が公共施設等において率先して導入を推進するとともに、再生可能エネルギー技術や再生可能エネルギーを使う暮らし、再生可能エネルギーを活用した産品を体験できる場・機会を充実する。

(相乗効果、副次的効果の発現)

- ・再生可能エネルギーを活用した農業活性化と6次産業化（農商工連携）による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進は、連携することで、農林業活性化と再生可能エネルギーの普及の両方の効果を狙うことができる。
- ・再生可能エネルギーの導入を個別に進めるのではなく、市民のライフスタイルや地域企業のビジネススタイルに根付く取組を同時に組み合わせ、取組効果の早期発現や相乗効果、副次的効果の発現を目指す。
- ・また、農林業等既存産業への再生可能エネルギーの導入や、バイオマス等を活用した新産業を育成することにより、産業のイノベーションの創造を目指す。

2. 取組内容

(1) 5年間に実施する取組内容（概要）

①LRT ネットワークの形成

- ・ 鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続を行ない、北部地区と都心地区のアクセス強化を図る。
- ・ 南富山駅等における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRT ネットワークの実現に向けた検討を行う。
- ・ 富山ライトレールの軌道区間の一部複線化と新停留場の設置により、LRT ネットワークの利便性の向上を図る。
- ・ 市内電車環状線の中でも停留場間隔が広い区間にバリアフリー対応の新しい停留場を設置し、市内電車の利便性の向上を図る。

②異なる交通モード間の連携強化

- ・ 駅周辺のまちづくりと合わせた駅前広場の整備や鉄軌道駅周辺におけるパークアンドライド駐車場の設置、鉄道線新駅設置にあわせた駐輪場整備、ICT を活用した情報提供等の公共交通機関結節点での連携強化(ダイヤ等)の検討により、シームレスな公共交通ネットワークを形成し、異なる交通モード間の結節機能強化を図る。

③公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実

- ・ 運行頻度の高いバス路線を「イメージリーダー路線」として設定し、デザイン性が高く、乗降しやすいノンステップバス車両の導入やハイグレードなバス停をはじめとした上屋の整備を重点的かつ先導的に行い、路線バスのイメージアップ、さらには利用者の利便性向上を図る。

④セーフ&環境スマートモデル街区の整備

- ・ 公共交通沿線の低未利用地や開発余地が残されている地区において、環境配慮型住宅や太陽光発電設備等を整備するとともに、住民同士の相互交流の場となるオープンスペース、自動車を低速で通行させる等の子どもが遊べ、高齢者が安心して通行できる生活道路、商業・医療・福祉施設等の生活に必要な施設が適切に配置された街区を整備する。

⑤バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入

- ・ 清浄かつ栄養に富んだ富山湾に面する地理的特性や、沿岸地域に存在する大規模なCO2 排出事業所等の既存ストック等の地域資源を活用し、藻類バイオマスの本格的な利活用に向けたシステムを構築する。

⑥バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備

- ・ エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを市内の立地企業がエネルギー源として利用するためのバイオガスネットワークによるエネルギー循環システムを整備する。

⑦再生可能エネルギーを活用した農業活性化

- ・ 農業用水を活用した小水力発電所の整備を推進し、農業用施設等の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等において活用するEVへの電力供給のほか、余剰電力の売電収益を活用した農

業農村振興事業の展開により、「農業の低炭素化による地球温暖化対策」と「農業経営基盤の安定・強化」、「農山村の活性化」を一体的に推進し、自立型の農山村自給モデルを確立する。

⑧薬都とやま薬用植物栽培工場の構築

- ・薬用植物の主な調達先である中国において、生産・出荷規制が行われる等、需給が逼迫している中で、地元製薬会社のニーズを踏まえつつ、医療系大学の知見を活用し、最先端のバイオ技術や温泉水の熱や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、薬用植物（甘草やシャクヤク、キク等）の生産管理システムを構築することで、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。

⑨ヘルシー&交流タウンの形成

- ・中心市街地において、介護予防施設を核として、高齢者等が、安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークを整備する。
- ・転倒等の歩行時の高齢者の不安を解消するため、補助車等の歩行支援ツールを気軽に利用できる仕組みづくりを行う。
- ・高齢者の生きがいづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図る。
- ・中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。

⑩交通空間の利活用交流推進

- ・市内電車環状線沿線において、LRTや道路空間を利活用した地元地域によるイベントやオープンカフェ等を実施するとともに、ICTを活用し、まちあるき情報や公共交通機関のロケーション情報等を配信することにより、公共交通の利用促進やまちの賑わい創出を目指す。

⑪高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備

- ・高齢者や障害者のみならず全ての利用者に優しいユニバーサルデザイン対応の停留場を整備する。

⑫地域コミュニティ主体の交流空間の整備

- ・町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場等として再生、運営し、多様な世代により、ソーシャルキャピタル（社会的絆）を醸成するコミュニティガーデンの仕組みを整備する。

⑬6次産業化（農商工連携）による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進

- ・農産物など農山村地域の地域資源を活用した農業の6次産業化に取り組み、食品産業等との連携による新たな健康食品等の商品の開発を行うとともに、自然環境や農産物、温泉資源等を活かしたヘルスツーリズムなど環境と健康を付加価値としたサービス等の開発を行い、多様なビジネスを展開する。

⑭エコフォレストとやま（林地集約化事業）

- ・森林整備を一層進めるための林地集約化や森林資源を活用した排出権取引、伐採サイクルが短い木材等を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用等、林地資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。

⑮呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成

- ・大学や病院と連携して、回復期の患者や高齢者等が、安全・快適に森林空間を散策できる環境の整備や、丘陵を活用したホーストレッキング等のホースセラピー及び自然を活かした健康プログラムの開発を行う。
- ・竹チップ等の里山資源、里山空間を活用した再生可能エネルギーを導入するとともに、市民等が再生可能エネルギーの生産・利用に直接触れる機会として活用する。
- ・大学やNPOと連携して、呉羽丘陵で展開する新しい教育プログラムを研究開発するとともに、里山から持続可能な社会づくりを発信するため、学校で実施する生活科、総合的な学習と連携して、持続可能な開発のための教育活動を展開する。

⑯新たな提案に関する評価・協力・支援

- ・目指すべき将来像に向けた新たな提案等があった場合は、随時、評価するとともに、必要に応じて具体化に向けた協力や支援を行う。

(2) 取組のスケジュール

5年間に実施する取組のスケジュール

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
LRT ネットワークの形成					
①路面電車の南北接続	第1期(富山駅南側)の基本設計	第1期(富山駅南側)の実施設計	第1期(富山駅南側)の軌道工事 第2期(富山駅北側)の基本計画	第2期(富山駅北側)の基本設計	第2期(富山駅北側)の実施設計
②南富山駅等での市内電車の上滝線への乗り入れ	南富山駅・上滝駅測量調査、列車増発	開発駅・月岡駅測量調査・検討、列車増発	布市駅測量調査・検討、列車増発	調査・検討、列車増発	駅施設等改良工事、列車増発
③富山ライトレールの一部複線化と新停留場の設置	整備		基本設計	実施設計	整備
④市内電車環状線での停留場新設					
異なる交通モード間の連携強化	上滝駅8区画整備・大庄駅8区画整備 ICTを活用した情報発信等の実証実験 富山駅周辺での公共交通情報案内の検討	ICTを活用した情報発信等の実施	既設P&R駐車場の推進 富山駅周辺での公共交通情報案内の整備		情報発信
公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実	ノンステップバス車両の導入・バス停上屋の整備		既設P&R駐車場の推進		
セーフ&環境スマートモデル街区の整備	調査検討	整備方針の決定、モデル街区事業計画策定		モデル街区の整備、他地域への展開に向けた調査検討	
バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入	富山湾由来の藻類のスクリーニングと基礎調査の実施	特定した藻類の研究分析の実施		実用化のための実証実験の実施	
バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備	技術開発・実証研究事業 新規の接続場所の検討				バイオマスボイラーの導入
再生可能エネルギーを活用した農業活性化	小水力発電所の設置場所・水車選定等の調査・検討	小水力発電所の整備(詳細調査)	農業農村振興事業の事業詳細の検討・調査・普及推進	小水力発電所の整備(モデル実施)	
薬都とやま薬用植物栽培工場の構築	薬用植物の調査・研究	事業化に向けた実証実験			実証実験の検証、事業化の検討
ヘルシー&交流タウンの形成					歩行者専用道路の詳細設計、整備
①安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成	歩行者ネットワークの調査検討			オープンスペースへの休憩施設の設置	
②歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みづくり	歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みの調査・研究 調査検討		実施	歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用	歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用、改善

取組内容	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
③高齢者の外出・交流機会の充実	富山型デイサービスの立地誘導、立地支援				
④富山型デイサービスの立地誘導					
交通空間の利活用交流推進	交通事業者と地域との連携内容の検討	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施、ICTを活用した情報発信に向けた実証実験	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施		
高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備	県庁前停留場の実施設計	県庁前停留場の整備	新富町停留場の実施設計	新富町停留場の整備	
地域コミュニティ主体の交流空間の整備	自治振興会等へのヒアリング、実施可能な空き地の状況等の調査	実施団体の募集・選定、事業の実施			
6次産業化（農商工連携）による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進	情報収集及び調査検討	事業者等の選定・事業計画策定	取組開始		
エコフォレストとやま（林地集約化事業）			モデル実施		
・林地の集約化	情報収集	調査検討	モデル実施		
・森林資源を活用した排出権取引	情報収集		調査検討	モデル実施	
・代替エネルギーの活用促進					
呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成 （1）医療・福祉分野と連携した森林空間の活用 （2）里山資源、里山空間を活用した再生可能エネルギーの導入 （3）動物・里山教育等環境教育プログラムの開発	（1）～（3）調査検討	調査検討（1）インDEPENDENCEボードウォークプロジェクト開始、ホースセラピープログラムの検討 （2）再生可能エネルギーの導入 （2）バイオマス利用に関する調査検討 （3）環境教育プログラムの開発・試験実施	（1）インDEPENDENCEボードウォークプロジェクト推進、ホースセラピープログラムの検討・開発・試験実施 （2）バイオマス利用に関する実証		（1）～（3）環境教育プログラムの実施
新たな提案に関する評価・協力・支援	評価・協力・支援				

(2) プロジェクトマネジメントの方法

(推進協議会での全体のマネジメント)

- ・ 推進協議会では、構成員が今まで培ってきたノウハウを最大限に発揮し、取組事業についての、事業を円滑に進めるため、PDCAサイクルを行う（各部長が主となり、定期的に行う）。
- ・ このPDCAは、①PLAN（計画）、②DO（実施）、③CHECK（点検・評価）、④ACTION（処置・改善）の4つの柱と、その柱を検証する実施項目からなる「取組事業対策表」を作成し、環境未来都市のコンセプトにあった取組を実施し、思い描く将来ビジョンが確立されるか、常に原点に立ち、検証する。
- ・ また、取組等の新たな提案があった場合、随時、その提案について評価するとともに、必要に応じて具体化に向けた協力や支援を行う。

(部会における事業のマネジメント)

- ・ 事業別にプロジェクトチームを設置するが、事業の熟度によって実施時期や進捗状況がそれぞれ異なることが想定されるため、その上位組織となる部会において分野別に事業の進捗管理や事業間調整を行う。
- ・ また、部会では、必要に応じてプロジェクトチームの見直しや統合、新規チームの設置等を検討するとともに、随時、推進協議会に報告することで全体計画へ反映させる。
- ・ さらに、PDCAサイクルは推進協議会に必要に応じて報告し、内容について改善点等があれば、変更、中止、拡充等を含め、検討してもらう。

(庁内における連携体制)

- ・ 「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」に資する新たな施策検討のため、人口や都市機能の分布状況や施策効果等、あらゆる情報を庁内全体で共有し、連携を図る。

(3) 都市間連携・ネットワークの活用方針

- ・ これまでに有した貴重な都市間の連携やネットワークを最大限活用し、自らの取組における成功事例について情報発信を行い、国内外の都市・地域での普及展開に努める。
- ・ 国内外の都市・地域での成功事例は、自らの取組にインテグレートさせ、新たな成功事例を創出させる。
- ・ この情報発信は、講演や意見交換会の開催・出席のほか、国際的イベントにも積極的に参加し、取組のPRを行うとともに、新たなネットワークも確立し、普及促進を展開させる。

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組01 LRTネットワークの形成	
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 公共交通利用者数	■目標値: 62,432人/日(H21年度)⇒64,000人/日(H28年度)
	■評価指標: 便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	■目標値: 28%(H17年度)⇒42%(H37年度)
	■評価指標: 運輸部門からのCO2排出量	■目標値: 1,037千t-CO2(H17年度)⇒190千t-CO2(H62年度)
④取組内容	<p>(1)路面電車の南北接続 平成26年度の北陸新幹線開業、さらに平成28年度以降に完成予定の在来線の連続立体交差事業や駅前広場整備事業等に併せて、鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の接続を行ない北部地区と都心地区のアクセス強化や利便性の高いLRTネットワークを構築し、都心地区の都市機能や居住環境の向上を図る。</p> <p>(2)富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) 南富山駅等における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行う。</p> <p>(3)富山ライトレールの複線化 富山ライトレールの軌道区間の一部を複線化することにより、運行の定時性を確保し、富山市の北部地区とのアクセス強化や利便性の高いLRTネットワークの構築を行う。また、永楽町付近に新停留場を設置し利便性の更なる向上を図る。</p> <p>(4)市内電車環状線での停留場新設 市内電車の利便性の向上及び中心市街地の活性化を図るため、市内電車の環状線の中でも停留場間隔が広いグランドプラザ前～荒町間に中町(西町北)停留場を新たに設置する。整備する停留場はバリアフリー対応とし、歩行者の横断する箇所についてはレールと道路面との高低差を小さくし、軌道の隙間については車いすのキャスターがはまらないように狭くし、歩行者(特に身体障害者、高齢者)の横断に配慮した軌道を整備する。</p>	
⑤エリア	<p>(1)富山ライトレールと市内電車の接続 富山駅周辺での駅南地区と駅北地区を接続する区間</p> <p>(2)富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) 富山地方鉄道市内軌道線、上滝線の南富山駅から上滝線岩峠寺駅まで、不二越線の区間</p> <p>(3)富山ライトレールの複線化 富山市永楽町～富山市奥田新町の区間(永楽町八田割11地先～奥田中学校前駅まで)</p> <p>(4)市内電車環状線での停留場新設 富山市西町～富山市荒町の区間</p>	
⑥主体	交通事業者(富山地方鉄道、富山ライトレール)、富山市	
⑦活用した国等の制度	<p>(1)社会資本整備総合交付金(国土交通省)<H24～H25年度></p> <p>(2)社会資本整備総合交付金(国土交通省)<H26:列車増発></p> <p>(3)社会資本整備総合交付金(国土交通省)<H24></p>	
⑧地域の関与	<p>【実績】・交通事業者の取組に対する富山市の支援等</p> <p>・交通事業者の取組に対する富山県の支援等</p>	
⑨スケジュール		
23年度	(1)関連:路面電車南北接続(第1期:富山駅南側)の基本計画 (2)関連:上堀駅・朝菜町駅測量調査、列車増発活性化社会実験 (4)関連:中町停留場の実施設計	
24年度	(1)関連:路面電車南北接続(第1期:富山駅南側)の基本設計 (2)関連:南富山駅・上滝駅測量調査、列車増発 (4)関連:中町停留場の整備	
25年度	(1)関連:路面電車南北接続(第1期:富山駅南側)の実施設計 (2)関連:開発駅・月岡駅測量調査・検討、列車増発	
26年度	(1)関連:路面電車南北接続(第1期:富山駅南側)の軌道工事、路面電車南北接続(第2期:富山駅北側)の基本設計 (2)関連:布市駅測量調査・検討、列車増発 (3)関連:富山ライトレール軌道複線化の基本設計	
27年度	(1)関連:路面電車南北接続(第2期:富山駅北側)の実施設計 (2)関連:沿線各駅の駅周辺施設整備基本計画の基礎調査及び計画作成、列車増発、市内電車上滝線乗入れ実現可能性調査 (3)関連:富山ライトレール軌道複線化の実施設計	
28年度	(1)関連:路面電車南北接続(第2期:富山駅北側)の実施設計 (2)関連:駅施設等改良工事、列車増発、市内電車上滝線乗入れ実現可能性調査 (3)関連:富山ライトレール軌道複線化の工事施行認可取得、軌道工事	
29年度以降	(1)関連:路面電車南北接続(第2期:富山駅北側)の工事施行認可取得、軌道工事 (2)関連:駅施設等改良工事、列車増発、市内電車上滝線乗入れ実現可能性調査 (3)関連:富山ライトレール軌道複線化の軌道工事	

⑩他の取組との連携

取組名：異なる交通モード間の連携強化

連携内容：富山地方鉄道 上滝線 LRT化までに上滝線の活性化を図っておく必要があり、その一環として、上滝線沿線においてパークアンドライド駐車場を整備する。

取組名：公共交通軸としてのバス交通のサービス水準充実

連携内容：本市の公共交通体系は、LRTネットワークをはじめとする鉄軌道と、高頻度運行のバス路線によって構成することを目指していることから、公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実を図る。

⑪自立・自律の方針・目標

●富山地方鉄道上滝線 LRT化（構想）による経済効果

富山地方鉄道上滝線 LRT化は、現段階では構想であるが、列車増発の活性化事業に取組んでおり、利用者の増加によって中心市街地を訪れる人数が増加し、消費行動に結びつくことやその消費による新たな雇用の創出を目指す。

●公共交通沿線での地価の維持・向上による税収の確保

公共交通活性化への投資により、沿線地域の地価（資産価値）を維持・向上させ、税収（固定資産税・都市計画税）を確保するとともに、その財源により、更なるまちづくりへの投資を行うといった好循環を目指す（中心市街地や富山ライトレール沿線では、これまでの活性化策の展開により地価の下落傾向に歯止めがかかっている）。

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組02	異なる交通モード間の連携強化
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 公共交通利用者数	■目標値: 62,432人/日 (H21年度) ⇒ 64,000人/日 (H28年度)
	■評価指標: 便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	■目標値: 28% (H17年度) ⇒ 42% (H37年度)
	■評価指標: 運輸部門からのCO2排出量	■目標値: 1,037千t-CO2 (H17年度) ⇒ 190千t-CO2 (H62年度)
④取組内容 駅周辺のまちづくりと合わせた駅前広場の整備や鉄軌道駅周辺におけるパークアンドライド駐車場の設置、平成28年度以降の鉄道線新駅設置にあわせた駐輪場整備、ICTを活用した情報提供等の公共交通機関結節点での連携強化(ダイヤ等)の検討により、シームレスな公共交通ネットワークを形成し、異なる交通モード間の結節機能強化を図る。		
⑤エリア 公共交通沿線		
⑥主体 交通事業者(富山地方鉄道)、情報通信事業者、富山市		
⑦活用した国等の制度 パークアンドライド駐車場の設置: 地域環境保全対策費等補助金(地域グリーンニューディール基金)(環境省) <H23年度> 富山駅周辺での公共交通情報案内整備: 社会資本整備総合交付金(国土交通省) <H24・H26年度>		
⑧地域の関与 【実績】・事業者用地や公共用地を積極的に活用するほか、民間商業施設と連携した事業展開 ・取組に対する富山市の支援等		
⑨スケジュール		
23年度	月岡駅16区画整備 ICTを活用した情報発信の実証実験	
24年度	上滝駅8区画整備・大庄駅8区画整備 ICTを活用した情報発信の実証実験、富山駅周辺での公共交通情報案内の検討	
25年度	ICTを活用した情報発信、富山駅周辺での公共交通情報案内の検討 既設P&R駐車場の利用促進	
26年度	ICTを活用した情報発信、富山駅周辺での公共交通情報案内の整備 既設P&R駐車場の利用促進	
27年度	ICTを活用した情報発信、既設P&R駐車場の利用促進	
28年度	ICTを活用した情報発信、既設P&R駐車場の利用促進	
29年度以降	ICTを活用した情報発信、既設P&R駐車場の利用促進	
⑩他の取組との連携 取組名: LRTネットワークの形成 連携内容: 富山地方鉄道上滝線LRT化までに不二越・上滝線の活性化を図る取組である列車の増発を実施することにより、パークアンドライド駐車場の利用者の拡大を目指す。		
⑪自立・自律の方針・目標 ●不二越・上滝線活性化の経済効果 不二越・上滝線では、パークアンドライド駐車場の整備のほか、列車増発の活性化社会実験に取組んでおり、利用者の増加によって中心市街地を訪れる人数が増加し、消費行動に結びつくことやその消費による新たな雇用が生まれることなどを旨とする。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組03 公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実	
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 公共交通利用者数	■目標値: 62,432人/日 (H21年度) ⇒ 64,000人/日 (H28年度)
	■評価指標: 便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	■目標値: 28% (H17年度) ⇒ 42% (H37年度)
	■評価指標: 運輸部門からのCO2排出量	■目標値: 1,037千t-CO2 (H17年度) ⇒ 190千t-CO2 (H62年度)
④取組内容	<p>市内を運行する幹線バス24路線のうち、運行頻度の高い「笹津線」や「藤の木循環」などのバス路線を「イメージリーダー路線」として設定し、デザイン性が高く、乗降しやすいノンステップバス車両の導入やハイグレードなバス停をはじめとした上屋の整備を重点的かつ先導的に行い、路線バスのイメージアップ、さらにはP&R駐車場の利用促進等により利用者の利便性向上を図る。なお、バス停上屋の整備にあたっては、民間活力を導入した広告付きバス停の設置をはじめ、上屋設置による利用者のバス待ち環境とミニ交通結節点としての都市景観の改善を図りつつ、バス交通のサービス水準の充実に努める。</p>	
⑤エリア	沿線の人口や都市機能の集積を進める幹線バス路線のなかでも、運行頻度や利用者が多い「笹津線」、「藤の木循環」、「富山空港線」の3路線を実施エリアとする。	
⑥主体	交通事業者(富山地方鉄道)、富山市	
⑦活用した国等の制度	車両購入費やバス停上屋の整備費への補助: 社会資本整備総合交付金(国土交通省) <H23~26年度>	
⑧地域の関与	【実績】・取組に対する富山市の支援等	
⑨スケジュール		
23年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)	
24年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)・P&R駐車場の利用促進	
25年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・P&R駐車場の利用促進	
26年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・P&R駐車場の利用促進	
27年度	P&R駐車場の利用促進	
28年度	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・P&R駐車場の利用促進	
29年度以降	ノンステップバス車両の導入(1台/年)・バス停上屋の整備(1基/台)・P&R駐車場の利用促進	
⑩他の取組との連携	<p>取組名: LRTネットワークの形成 本市の公共交通体系は、LRTネットワークをはじめとする鉄軌道と、高頻度運行のバス路線によって構成することを目指していることから、LRTネットワークの形成を推進する。</p>	
⑪自立・自律の方針・目標	<p>●バス交通活性化の経済効果 バス交通のサービス水準を充実し、路線バスの利用促進を図ることによって、交通事業者の経営環境の改善や新たな雇用を創出し、自立的かつ継続的な運行を目指すとともに、高齢者の外出機会の創出などライフスタイルの転換を促し、消費行動の増大に伴うさまざまな経済効果の派生を目指す。</p> <p>●公共交通沿線での地価の維持・向上による税収の確保 公共交通活性化への投資により、沿線地域の地価(資産価値)を維持・向上させ、税収(固定資産税・都市計画税)を確保するとともに、その財源により、さらなるまちづくりへの投資を行うといった好循環を目指す(中心市街地や富山ライトレール沿線では、これまでの活性化策の展開により地価の下落傾向に歯止めがかかっている)。</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組04 セーフ&環境スマートモデル街区の整備	
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	■目標値: 28%(H17年度)⇒ 42%(H37年度)
	■評価指標: 家庭部門からのCO2排出量	■目標値: 801千t-CO2(H17年度)⇒ 244千t-CO2(H62年度)
④取組内容 公共交通沿線の低未利用地や開発余地が残されている地区において、環境配慮型住宅や太陽光発電設備などを整備するとともに、住民同士の相互交流の場となるオープンスペース、自動車を低速で通行させるなど子どもが遊べ、高齢者が安心して通行できる生活道路、福祉・コミュニティ施設などの生活に必要な施設が適切に配置された街区を整備する。 ・次世代省エネ基準(平成11年基準)を上回る省エネ断熱住宅の建設 ・住民同士の相互交流の場となるオープンスペースの整備し、コミュニティの醸成を図る ・車を低速で通行させるなど子どもが遊べ、高齢者が安心して通行できる道路づくり ・地球温暖化対策として、住宅街区では「ネット・ゼロ・エネルギー」を実現 ・景観・環境への配慮として、①省エネ設備、②創エネ設備、③蓄エネ設備、④見える化システムを採用		
⑤エリア 公共交通沿線の低未利用地や開発余地が残されている地区		
⑥主体 民間事業者、電力事業者、市民、富山市		
⑦活用した国等の制度 なし		
⑧地域の関与 住宅メーカー等の取組に対する富山市の支援等		
⑨スケジュール		
23年度	モデル街区の調査	
24年度	モデル街区の調査	
25年度	整備方針の決定、モデル街区の整備に向けた事業計画の策定	
26年度	整備方針の決定、モデル街区の整備に向けた事業計画の策定	
27年度	モデル街区の事業計画や募集要項を策定し、事業者の募集・選定を行う。事業者検討会議を経て、優先交渉権者を決定。	
28年度	優先交渉権者と基本協定を結び、住宅街区と公民館の建設工事に着手。	
29年度以降	モデル街区の形成。他地域への展開に向けた調査検討。	
⑩他の取組との連携 取組名: LRTネットワークの形成 連携内容: セーフ&環境スマートモデル街区の整備は、日常の移動も含めたライフスタイル全体の低炭素化を誘導する趣旨から、LRTネットワークの形成などの公共交通活性化関連施策と連携を取りながら事業を進める。		
⑪自立・自律の方針・目標 ●エコな暮らしや安全・安心で快適な暮らしなど良好な住宅ストック供給の促進 一般に、環境性能に優れ、良好な住環境を備えた面的な住宅街区の整備には、コストや販売リスクなどの観点から、民間事業者だけの取組に限界があると考えられる。 一方、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現を目指して、公共交通沿線での住宅の供給・取得に対する支援を行っており、この取組の一環として、行政が一定の関与をしながら、エコな暮らしや安全・安心で快適な暮らしなどを実現する良好な住宅街区の形成を誘導する。これの一つのモデルとして、市民・事業者に発信することにより、公共交通沿線での暮らしのイメージアップを図るとともに、環境や生活の質の向上に配慮した住宅供給が促進され、標準化していくことを目指す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組05	バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:再生可能エネルギーの導入量	■目標値:0.3GJ/年(H17年度)⇒1,217,891 GJ/年(H42年度)
	■評価指標:再生可能エネルギー導入量	■目標値:事業所の新規開業率:2.5%(H21年度)⇒5%(H28年度)
④取組内容 清浄かつ栄養に富んだ富山湾の地域資源に面する地理的特性や、薬業をはじめとする産業集積に恵まれた地域特性沿岸地域に存在する大規模なCO2排出事業所等の既存ストック等の地域資源を活かし、藻類バイオマスの本格的な利活用に向けたシステムを構築する。 (1)高効率藻類培養システムの設置 藻類の培養システムとして高効率流動型培養槽を導入し、周辺の事業所排熱や大気に放出されているCO2あるいは下水処理場から得られる栄養塩や深層海洋からの清浄な栄養に富んだ深層水を使って、効率よく大量に藻類を培養することにより、事業系排出CO2を藻類に固定する。利用目的に応じて培養した藻類は、エネルギー及び高付加価値資源として有効活用を図る。また、より大規模システムとして、洋上培養システムについてモデルプラントの実用化検討を進める。 (2)有用物質の抽出技術の開発 培養された藻類から不飽和脂肪酸、アルギン酸、βカロチンをはじめとする多種類の医療、健康食品向けの有用物質が出てきていることが近年明らかになっている。このような藻類の有効利用技術を研究開発・実用化するため、地域の関連産業及び大学が中心となって産学の連携体制を構築し、伝統産業である医療・製薬産業の活性化、先端産業への脱皮を図る。なお、研究は大学、企業が中心となって各機関で実施し、実用化試験プラントは培養システムに近接して設置することを検討している。 (3)バイオマスエネルギーの精製 医薬品、健康食品など有用物質を抽出した後、燃料製造プラントでバイオマスエネルギーであるバイオエタノールやメタンガスを精製し、発電機の燃料として使用し電力を得る。発電の際の排熱は冷暖房用冷温水や給湯用温水の熱源として利用し、施設や周辺建物の冷暖房給湯負荷を賄う。		
⑤エリア 基礎試験は、本取組みに参画する企業の敷地を利用して、モデル試験を実施 その成果を活用して、大型プラントを臨海部等の敷地を利用して建設実施		
⑥主体 地元漁業者、海洋水産事業者、環境・バイオマス関連事業者、製薬会社、食品会社、エネルギー会社、通信会社、大学等学術研究機関、設計建設会社、富山市		
⑦活用した国等の制度 重点分野雇用創造事業(厚生労働省) <平成24年度>		
⑧地域の関与 【実績】 ・地域の研究機関による研究シーズの提供 ・ビジネスモデル構築のための企業の連携 【予定】 ・漁業関係者の研究協力		
⑨スケジュール		
23年度	実施の体制、基本構想づくり	
24年度	富山湾由来の藻類のスクリーニングと基礎調査の実施	
25年度	特定した藻類の研究分析の実施	
26年度	特定した藻類の研究分析の実施	
27年度	特定した藻類の研究分析の実施	
28年度	特定した藻類の研究分析の実施・実用化のための実証実験の実施	
29年度以降	実用化のための実証実験の実施・事業化	
⑩他の取組との連携 取組名:バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備 連携内容:藻類から得られるバイオガスをネットワークに組み込むことにより、より効率的な循環システムを構築する。 取組名:再生可能エネルギーを活用した農業活性化 連携内容:藻類バイオマスを燃焼することにより得られるエネルギーは、再生可能エネルギーの一環として農業での活性化に活用することができる。本観点からの連携事業として推進する。 取組名:薬都とやま薬用植物栽培工場の構築 連携内容:藻類バイオマス事業では、藻類からの高付加価値製品として、医薬健康食品等の製品化を取組みに入れており、薬都とやま薬用植物栽培と共通する事業化課題と位置づける。		
⑪自立・自律の方針・目標 本取組みにおける経済効果、雇用効果として、次のような項目を挙げることができる。 ・バイオマス生産事業(新規工場誘致、既存の施設の拡充等) ・バイオマス利用事業としての、新規製薬産業の創出 ・バイオマスからの健康食品、飼料、肥料等生産拠点の創出		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組06	バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:再生可能エネルギーの導入量	■目標値:0.3GJ/年(H17年度)⇒1,217,891 GJ/年(H42年度)
④取組内容	<p>エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを市内の立地企業がエネルギー源として利用するためのパイプライン(バイオガスネットワーク)を敷設することにより、バイオガスの有効利用による産業活動の高度化と資源循環型産業の振興を図る。</p>	
⑤エリア	エコタウン産業団地、及び近傍の民間企業	
⑥主体	民間事業者	
⑦活用した国等の制度	地球温暖化対策技術開発・実証研究事業(環境省)〈H24～25年度〉	
⑧地域の関与	【実績】・取組に対する地元企業の負担	
⑨スケジュール		
23年度	供給用配管の敷設、バイオマスボイラーの導入	
24年度	技術開発・実証研究事業、新規の接続場所の検討	
25年度	技術開発・実証研究事業、新規の接続場所の検討	
26年度	技術開発・実証研究事業の検証及び実用化に向けた調査検討、新規の接続場所の検討	
27年度	技術開発・実証研究事業の検証及び実用化に向けた調査検討、新規の接続場所の検討	
28年度	技術開発・実証研究事業の検証及び実用化に向けた調査検討、新規の接続場所の検討	
29年度以降	技術開発・実証研究事業に基づく実用化、供給用配管の敷設、バイオマスボイラーの導入	
⑩他の取組との連携	<p>取組名:バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入 連携内容:藻類から得られるバイオガスをネットワークに組み込むことにより、より効率的な循環システムを構築する。</p>	
⑪自立・自律の方針・目標	<p>●再生可能エネルギービジネスの振興 行政が調整等の支援を行い、事業運営は民間が主体となることで、公民の役割分担による再生可能エネルギーのビジネスモデルとなることを目指す。ビジネスモデルとして確立した後は、事業範囲(供給)の拡大やバイオガスを生産する他の施設へ拡大を目指す。</p>	

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組07	再生可能エネルギーを活用した農業活性化
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:再生可能エネルギーの導入量	■目標値:0.3GJ/年(H17年度)⇒1,217,891 GJ/年(H42年度)
④取組内容 農業用水を活用した小水力発電所の整備を推進し、農業用施設等の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等において活用するEVへの電力供給のほか、余剰電力の売電収益を農業農村振興事業に活用するなど、「農業の低炭素化による地球温暖化対策」と「農業経営基盤の安定・強化」、「農山村の活性化」を一体的に推進し、自立型の農山村自給モデルを確立する。		
⑤エリア 農山村地域		
⑥主体 土地改良区、富山県、大学等学術研究機関、経済団体、民間事業者、富山市		
⑦活用した国等の制度 なし		
⑧地域の関与 【実績】・取組に対する富山市の支援等 【予定】・取組に対する富山県の支援等 ・取組に対する地元負担		
⑨スケジュール		
23年度	小水力発電所の整備:設置場所・水車選定などの調査・検討	
24年度	小水力発電所の整備:設置場所・水車選定などの調査・検討	
25年度	小水力発電所の整備:詳細調査 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査・普及推進	
26年度	小水力発電所の整備:モデル実施 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査・普及推進	
27年度	小水力発電所の整備:モデル実施 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査・普及推進	
28年度	小水力発電所の整備:モデル実施 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査・普及推進	
29年度以降	小水力発電所の整備:他地域への導入 農業農村振興事業:事業詳細の検討・調査・普及推進	
⑩他の取組との連携 取組名:6次産業化(農商工連携)による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進 連携内容:農業農村振興事業(クリーンな電力で栽培した付加価値の高い農産物の開発・ブランド化、それらの農産物を使用した中食・外食産業の育成・誘致、農業体験を含んだグリーンツーリズム等)の展開にあたっては、6次産業化(農商工連携)による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進と連携して行う。 取組名:バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入 連携内容:藻類バイオマスを燃焼することにより得られるエネルギーについても、再生可能エネルギーの一環として農業での活性化に活用する。		
⑪自立・自律の方針・目標 ●再生可能エネルギーの活用による農業活性化のための安定的な財源の確保 再生可能エネルギーを活用して発電した電力を農業に幅広く活用する仕組みや、売電収益を農業活性化のための安定的な財源として活用する仕組みを構築することで、自立型の農山村自給モデルの確立を目指す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組08 薬都とやま薬用植物栽培工場の構築	
②対応する目標・課題	医療産業	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 製薬関連企業の出荷額	■目標値: 1,617億円(H21年度)⇒2,005億円(H30年度)
④取組内容 健康志向・長寿社会を背景とした漢方薬・生薬ニーズが高まるなか、薬都とやまとして300年以上の歴史や伝統がある富山市の土壌を活かし、安全・安心で安定した供給量を確保するため、「植物工場」の発展形として、最先端のバイオ技術生産管理システムを構築する。栽培は、薬用原料や食品添加物、化粧品原料、甘味料等として用途の汎用性が高い植物である「甘草」のほか、シャクヤクやキク等の数種類の薬用植物も視野に、地元製薬会社のニーズ、医療系大学の知見を活用しながら、適切な品種を選定する。栽培においては、温泉水の熱利用や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。また、これらの取組と合わせて、富山オリジナルブランドの開発など配置薬業全体の活性化を図りながら、医薬品業界全体として医薬品配置員を確保・育成する仕組みを構築する。		
⑤エリア 富山市内		
⑥主体 民間事業者、電力事業者、薬業団体、経済団体、大学等学術研究機関、富山市		
⑦活用した国等の制度 なし		
⑧地域の関与 【実績】・取組に対する富山市の支援等 ・取組に対する地元企業の負担		
⑨スケジュール		
23年度	水耕栽培に適した薬用植物の調査・研究	
24年度	薬用植物の調査・研究	
25年度	事業化に向けた実証実験	
26年度	実証実験の検証、事業化の検討	
27年度	実証実験の検証、事業化の検討	
28年度	実証実験の検証、事業化の検討	
29年度以降	事業実施	
⑩他の取組との連携 取組名: 6次産業化(農商工連携)による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進 連携内容: 薬用植物の用途としては、食品添加物、甘味料としての活用も可能であるため、6次産業化(農商工連携)の取組と連携を図りながら、新たなビジネスとしての展開を検討する。 取組名: バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入 連携内容: 藻類バイオマス事業では、藻類からの高付加価値製品として、医薬健康食品等の製品化を取組に入れていることから、藻類バイオマスの取組と連携を図りながら、新たなビジネスとしての展開を検討する。		
⑪自立・自律の方針・目標 生薬の国内自給率は1割程度であり、安定的に確保することが課題となっているが、薬用植物の工場による栽培システムは、天候の影響を受けないこと、土地の高度利用ができること、品質が安定していること、無農薬で安全・安心であること等のメリットがある。現状では生産コストが課題であるが、バイオ技術の導入による高付加価値化(有効成分のアップ)や再生可能エネルギーによるエネルギーコストの削減等によりビジネスモデルとしての確立を目指す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組09	ヘルシー & 交流タウンの形成
②対応する目標・課題	地域の福祉・介護	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 健康な高齢者の割合	■目標値: 82.7% (H17年度) ⇒ 80%以上 (H28年度)
	■評価指標: 介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	■目標値: 59.5% (H22年度) ⇒ 65.0% (H28年度)
④取組内容 急速に進む、少子高齢化の現状を踏まえ、高齢者が安心・安全に歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを実現するため、中心市街地において高齢者等の健康増進に役立つヘルシー&交流タウンを構築する。 (1)安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成 総合的な介護予防プログラムを提供する角川介護予防センターをはじめとした介護施設や医療施設、商業施設のほか、オープンスペースを活用し、ソーシャルキャピタルを育み、交流の場となる休憩設備の設置・飲食店等の誘致を行うとともに、その動線に歩行者専用道路の整備を行い、安全・安心・快適な歩行者ネットワークを形成する。 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みづくり 転倒など歩行時の高齢者の不安を解消するため、(1)の安全・安心・快適な歩行者ネットワークの形成に加えて、補助車等の歩行支援ツールを気軽に利用できる仕組みづくりを行う。検討にあたっては、歩行支援を研究している大学の研究室や都心部に立地する高齢者施設、地域の自治会など、多様な関係者との協働により取組む。 (3)高齢者の外出・交流機会の充実 中心市街地において、高齢者の生きがいづくりや、市民活動団体等の活動の場を確保することにより、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図る。活動の場としては、既存の公共施設の有効活用のほか、商業施設等の民間施設の一部を活動の場として提供してもらうなど、公民連携の仕組みづくりを行う。 (4)富山型デイサービスの立地誘導 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にあるため、中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。		
⑤エリア 中心市街地		
⑥主体 民間事業者、大学等学術研究機関、自治会、富山市		
⑦活用した国等の制度 (2)戦略的創造研究推進事業(科学技術振興機構) <H23～26年度>		
⑧地域の関与 【実績】・H24富山型デイサービス新規立地に対する富山市の支援等 ・H24富山型デイサービス新規立地に対する富山県の支援等		
⑨スケジュール		
23年度	(1)歩行者ネットワークの調査検討 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みの調査・研究	
24年度	(1)歩行者ネットワークの調査検討 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みの調査・研究 (3)高齢者の外出・交流機会の充実のための事業を調査検討 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援	
25年度	(1)歩行者ネットワークの調査検討 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みの調査・研究 (3)高齢者の外出・交流機会の充実のための事業を調査検討 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援	
26年度	(1)ヘルシー&交流タウンの詳細設計 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用構築 (3)高齢者の外出・交流機会の充実のための事業実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援	
27年度	(1)オープンスペースへの休憩施設の設置 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用 (3)高齢者の外出・交流機会の充実のための事業実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援	
28年度	(1)歩行者専用道路の詳細設計、整備 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用 (3)高齢者の外出・交流機会の充実のための事業実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援	
29年度以降	(1)歩行者専用道路の詳細設計、整備 (2)歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組み運用、改善 (3)高齢者の外出・交流機会の充実のための事業実施 (4)富山型デイサービスの立地誘導、立地支援	

⑩他の取組との連携

取組名:交通空間の利活用交流推進

連携内容:ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、安全・快適な歩行者ネットワークの形成と合わせて高齢者が歩いてみたくなるソフトな仕掛け・演出が必要なため、交通空間の利活用交流推進と連携して取組む。

取組名:高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備・LRTネットワークの形成

連携内容:ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、高齢者が使いやすい、中心市街地へのアクセス手段の充実が必要であり、高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備と連携して取組む。

取組名:呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成

連携内容:中心市街地で実施する都市的な健康・福祉のまちづくりと、呉羽丘陵で取組む健康・福祉の森づくりを連携することにより、高齢者にとって健康維持や回復の基本となる外出(歩行)の機会の充実を図る。

⑪自立・自律の方針・目標

●歩行を基本とした健康の維持・増進による医療・介護費用の抑制

歩行は、健康の維持・増進の基本であることから、公共交通の活性化に加えて、高齢者が「歩いて暮らせる」、「自然と歩いている」、「歩きたくなる」まちづくりを展開することで、医療費や介護費用の抑制を目指す。

●富山型デイサービスの普及促進

現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既成市街地では、施設立地が少ない状況にあることから、初期投資に対する支援の充実と、高齢者が過ごしやすい都心空間の形成を図ることにより、富山型デイサービスの普及拡大を目指す。

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組10	交通空間の利活用交流推進
②対応する目標・課題	地域の福祉・介護	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標：健康な高齢者の割合	■目標値：82.7%（H17年度）⇒ 80%以上（H28年度）
	■評価指標：介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	■目標値：59.5%（H22年度）⇒ 65.0%（H28年度）
④取組内容 市内電車環状線沿線において、LRTや道路空間を利活用した地元地域によるイベントやオープンカフェ等を実施するとともに、ICTを活用し、まちあるき情報や公共交通機関のロケーション情報を配信することにより、公共交通の利用促進やまちの賑わい創出を目指す。		
⑤エリア 市内電車環状線沿線		
⑥主体 地元商店会、自治会、富山市		
⑦活用した国等の制度 ICTを活用した情報発信に向けた実証実験：ICT街づくり推進事業（総務省）＜H25年度＞		
⑧地域の関与 【実績】・取組に対する富山市の支援等 ・地元企業等の負担		
⑨スケジュール		
23年度	—	
24年度	交通事業者と地域との連携内容の検討	
25年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施、ICTを活用した情報発信に向けた実証実験	
26年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施、ICTを活用した情報発信等を民間事業として継続実施	
27年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施	
28年度	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施	
29年度以降	交通事業者と地域との連携内容の検討、イベントとの連携による賑わいづくりの実施、イベント実施における交通規制の検討	
⑩他の取組との連携 取組名：ヘルシー&交流タウンの形成 連携内容：ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、安全・快適な歩行者ネットワークの形成と合わせて高齢者が歩いてみたくなるソフトな仕掛け・演出が必要のため、交通空間の利活用交流推進と連携して取組む。		
⑪自立・自律の方針・目標 ●公共空間の活用による賑わいの創出等の活性化 市民等が様々な形で道路空間を利活用することにより、まちの賑わいや新たな事業などが創出され、消費が促進されるとともに新たな雇用が生まれることを目指す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組11 高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備	
②対応する目標・課題	地域の福祉・介護	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 健康な高齢者の割合	■目標値: 82.7%(H17年度) ⇒ 80%以上(H28年度)
	■評価指標: 介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	■目標値: 59.5%(H22年度) ⇒ 65.0%(H28年度)
④取組内容 高齢者や障害者のみならず全ての利用者に優しいユニバーサルデザイン対応の停留場を整備する。		
⑤エリア 富山市新富町一丁目地内～富山市丸の内一丁目地内の市内電車の路線		
⑥主体 富山地方鉄道、富山市		
⑦活用した国等の制度 社会資本整備総合交付金(国土交通省) <H24年度>		
⑧地域の関与 【実績】・取組に対する富山市の財政的支援等		
⑨スケジュール		
23年度	県庁前停留場の調査検討 中町停留場の実施設計	
24年度	県庁前停留場の実施設計 中町停留場の整備	
25年度	県庁前停留場の整備	
26年度	新富町停留場の調査検討、実施設計	
27年度	新富町停留場の整備	
28年度	—	
29年度以降	—	
⑩他の取組との連携 取組名: ヘルシー&交流タウンの形成 連携内容: ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、高齢者が使いやすい、中心市街地へのアクセス手段の充実が必要であり、高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備と連携して取組む。		
⑪自立・自律の方針・目標 ●歩行を基本とした健康の維持・増進による医療・介護費用の抑制 ヘルシー&交流タウンの形成を中心市街地のアクセス面から支えることで、高齢者の歩数の増加と外出行動の促進を図り、医療費や介護費用の抑制を目指す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組12	地域コミュニティ主体の交流空間の整備
②対応する目標・課題	地域の福祉・介護	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 健康な高齢者の割合	■目標値: 82.7%(H17年度) ⇒ 80%以上(H28年度)
	■評価指標: 介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	■目標値: 59.5%(H22年度) ⇒ 65.0%(H28年度)
④取組内容 人口減少の進行を背景に、今後増大する空き地等の有効活用や、地域コミュニティにおける人と人の結束力を強化(ソーシャルキャピタルの向上)する交流空間の形成を目指し、町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場等として再生、管理運営するコミュニティガーデンの仕組みのモデルづくりを行う。具体的には、民有地である空き地について、町内会等の団体が所有者の了解を得て農園や広場、庭園として再生し、地域活動等に活用する場合、整備に係る費用を助成する。		
⑤エリア 中心市街地または公共交通沿線居住推進地区		
⑥主体 自治振興会(町内会)、富山市		
⑦活用した国等の制度 なし		
⑧地域の関与 【実績】・実施主体である自治振興会、町内会等の団体の整備に対する支援や技術的な指導及び助言 ・公有地の活用の検討 ・取組に対する富山市の支援等		
⑨スケジュール		
23年度	事業スキームの調査・検討	
24年度	自治振興会等へのヒアリング、実施可能な空き地の状況等の調査	
25年度	実施団体の募集・選定、事業の実施	
26年度	実施団体の募集・選定、事業の実施	
27年度	実施団体の募集・選定、事業の実施	
28年度	実施団体の募集・選定、事業の実施	
29年度以降	事業の実施	
⑩他の取組との連携 取組名: ヘルシー&交流タウンの形成 連携内容: 中心市街地におけるヘルシー&交流タウンの形成と、身近な地域における交流空間の整備を一体として展開することで、高齢者の外出機会や多様な世代間交流の機会が充実する。ヘルシー&交流タウンの形成と、地域コミュニティにおける交流空間の整備は、NPOや地縁組織など市民との協働が不可欠であり、組織や人づくり、人的ネットワークづくりなどの面において、それぞれの取組みで得られた知見を相互に共有しながら進める。		
⑪自立・自律の方針・目標 ●ソーシャルキャピタルの醸成を通じた地域コミュニティの自立促進 地域の絆を育み交流の場となるコミュニティガーデンの形成により、多世代・世代間の交流を促進し、地域におけるソーシャルキャピタルを醸成することで、地域の課題は、地域が主体となって取組むなど、地域コミュニティの自立を目指す。 ●空き地の適正管理による外部不経済の抑制 将来的に世帯減少時代を迎える頃には、コンパクトなまちづくりを進めていても、住宅・宅地ニーズの減少に伴い、市街地において空き地の増加が見込まれる(特に、道路・交通条件が良くないなど、立地条件が不利なエリアで集中して発生することが見込まれる)。空き地の放置は、防犯機能の低下やゴミの不法投棄の誘発などの外部不経済が懸念されることから、空き地を住民が主体となって適正に管理する仕組みを整備することにより、外部不経済を抑制することを目指す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組13	6次産業化(農商工連携)による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進
②対応する目標・課題	農業・森林・林業	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 六次産業化法・総合化事業計画の認定を受けた農林漁業者数	■目標値: 2件(平成24年度)⇒8件(平成28年度)
	■6次産業化に取り組む農産物(エゴマ)の露地栽培面積	■目標値: 1.7ha(H23年度) ⇒4.5ha(H28年度)
④取組内容 農産物など農山村地域の地域資源を活用した農業の6次産業化に取り組み、食品産業等との連携による新たな健康食品等の商品やの開発を行うとともに、自然環境や農産物、温泉資源等を活かしたヘルスツーリズムなど環境と健康を付加価値としたサービス等の開発を行い、多様なビジネスを展開する。		
⑤エリア 主に農山村部地域		
⑥主体 民間事業者、大学等学術研究機関、富山市		
⑦活用した国等の制度 なし		
⑧地域の関与 【実績】・取組に対する富山市の支援等 ・地元企業等の出資		
⑨スケジュール		
23年度	情報収集及び調査検討	
24年度	・情報収集及び調査検討 ・植物工場の実施設計の実施	
25年度	・事業者 決定等の選定・事業計画策定 ・6次産業化の拠点施設となる牛岳温泉植物工場の整備	
26年度	・6次産業化を推進する取組の開始 ・牛岳温泉植物工場及び露地栽培におけるエゴマの生産拡大、新商品開発並びに販路拡大	
27年度	・6次産業化を推進する取組の継続実施 ・牛岳温泉植物工場及び露地栽培におけるエゴマの生産拡大、新商品開発並びに販路拡大	
28年度	・6次産業化を推進する取組の継続実施 ・牛岳温泉植物工場及び露地栽培におけるエゴマの生産拡大、新商品開発並びに販路拡大	
29年度以降	・6次産業化を推進する取組の継続実施 ・牛岳温泉植物工場及び露地栽培におけるエゴマの生産拡大、新商品開発並びに販路拡大	
⑩他の取組との連携 取組名: 再生可能エネルギーを活用した農業活性化 連携内容: 農業農村振興事業(クリーンな電力で栽培した付加価値の高い農産物の開発・ブランド化、それらの農産物を使用した中食・外食産業の育成・誘致、農業体験を含んだグリーンツーリズム等)の展開にあたっては、6次産業化(農商工連携)による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進と連携して行う。 取組名: 薬都とやま薬用植物栽培工場の構築 連携内容: 薬用植物の用途としては、食品添加物、甘味料としての活用も可能であるため、6次産業化(農商工連携)の取組と連携を図りながら、新たなビジネスとしての展開を検討する。		
⑪自立・自律の方針・目標 行政が関係機関とのネットワーク化に向けた取組の支援を行い、民間が主体となって農業の6次産業化によるビジネスを展開することにより、農山村地域における就業所得機会の拡大を図り、農山村地域における新たなビジネスモデルとしての確立を目指す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組14 エコフォレストとやま(林地集約化事業)	
②対応する目標・課題	農業・森林・林業	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 林地集約化面積	■目標値: 0ha(H22年度) ⇒500ha(H28年度)
	■評価指標: 森林由来バイオマスの再生可能エネルギーへの利用量	■目標値: 370t(H22年度) ⇒2,000t(H28年度)
④取組内容 林業再生及び山村における雇用を創出するため、森林の資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。 (1) 林地の集約化 森林整備を一層進めるため、森林経営計画策定による林地集約化を推進する。 (2) 森林資源を活用した排出権取引 間伐による温室効果ガスの吸収量や森林バイオマス利用による温室効果ガスの排出削減量などから生じる排出権の販売方法等について検討する。 (3) 代替エネルギーの活用促進 伐採サイクルが短い木材等を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用など、代替エネルギーの活用促進について検討する。		
⑤エリア 中山間地域		
⑥主体 森林組合、民間等事業者、富山市		
⑦活用した国等の制度 なし		
⑧地域の関与 【予定】・取組に対する富山市の支援等		
⑨スケジュール		
23年度	準備	
24年度	情報収集(排出権取引・代替エネルギー活用促進)、モデル実施(林地集約化)	
25年度	調査検討(排出権取引)、情報収集(代替エネルギー活用促進)、モデル実施(林地集約化)	
26年度	調査検討(代替エネルギー活用促進)、モデル実施(排出権取引、林地集約化)	
27年度	モデル実施(排出権取引・代替エネルギー活用促進、林地集約化)	
28年度	モデル実施(排出権取引・代替エネルギー活用促進、林地集約化)	
29年度以降	実施(排出権取引・代替エネルギー活用促進、林地集約化)	
⑩他の取組との連携 取組名: 呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成 連携内容: 呉羽丘陵での「人と自然との共生&再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成は、エコフォレストとやま(林地集約化事業)と連携することで、市民の森林・自然に対する理解が深まることから連携して取組む。		
⑪自立・自律の方針・目標 ●林地集約化によるコスト削減と再生可能エネルギービジネスによる林業の自立促進 富山市、森林組合、民間等事業者が協力し、林地の集約化による森林施業効率化と再生可能エネルギー活用についての調査検討を行い、林業の自立促進のための仕組みの構築を促す。		

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組15 呉羽丘陵での「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成	
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標: 健康な高齢者の割合	■目標値: 82.7% (H17年度) ⇒ 80%以上 (H28年度)
④取組内容		
<p>市民に身近な里山である呉羽丘陵を舞台に、健康づくりや癒しの場、持続可能な社会づくりのための気づきの場、学びの場としての機能の充実にを図り、「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」のフィールドミュージアムを形成する。</p> <p>(1) 医療・福祉分野と連携した森林空間の活用 呉羽丘陵に隣接する大学や大学附属病院、NPO等市民団体と連携して、回復期の患者や高齢者など市民誰もが、安全・快適に森林空間を散策できる散策路の整備として、森の中のインデペンデンス・ボードウォークの設置や、丘陵を活用したホーストレッキングなどのホースセラピー及び自然を活かした健康プログラムの開発を行い、地域・地区レベルでの健康・医療のサポート活動にもつなげる。インデペンデンス・ボードウォークは、車いすや、視力障害者、高齢者、ベビーカーの利用者も含めて、ユニバーサルな施設として整備する。整備にあたっては、地元の間伐材を活用するとともに、里山再生活動を行っているNPOとの連携のもと、市民主体でボードを設置する仕組みづくり(市民の寄付によりボードを設置するなど)を行う。ホースセラピーは、娯楽・スポーツ・治療・教育などの分野において身体的、精神的な効果が期待され、近隣の動物園で飼育している在来馬などを活用し、大学・教育機関、障害者乗馬を行っているNPO等市民団体との連携のもとに行う。</p> <p>(2) 里山資源、里山空間を活用した再生可能エネルギーの導入 呉羽丘陵では、市民ボランティアを中心に竹林整備を進めており、伐採後の竹材の有効活用として、近隣の動物園から排出される糞尿と竹材によるバイオマスエネルギーシステムを構築する。さらに、このシステムにより二次的に産する堆肥(肥料)を活用した農作物の生産、さらには動物園で飼育する動物用の飼料作物の生産などの資源循環システムを構築する。また、丘陵の高低差から生まれる水の流れを活用した小水力発電システムや、丘陵内の施設を巡るソーラーバスなど、多様な再生可能エネルギーを導入する。これらの施設は、市民等が再生可能エネルギーの生産・利用に直接触れる機会として活用するとともに、再生可能エネルギーを体験できるプログラムを開発する。</p> <p>(3) 動物・里山教育等環境教育プログラムの開発 大学やNPO等市民団体と連携して、呉羽丘陵で展開する新しい教育プログラムを研究開発するとともに、市民との協働による里山整備後(竹林の伐採後等)の跡地の利活用として、薬草や和紙など本市の特徴を活かした新しい里山の活用システムを構築する。また、里山から持続可能な社会づくりを発信するため、市民を対象とした生物多様性保全をテーマとしたシンポジウムや各種体験会をはじめ、学校で実施する生活科、総合的な学習と連携した持続可能な開発のための教育活動を展開する。</p>		
⑤エリア 呉羽丘陵エリア(呉羽山公園・城山公園エリア)		
⑥主体 民間事業者、大学等学術研究機関、NPO等市民活動団体、富山市		
⑦活用した国等の制度 なし		
⑧地域の関与 【実績】 ・企業等によるインデペンデンス・ボードウォークプロジェクトへの支援 ・大学、NPO等によるホースセラピーのプログラムの共同開発 ・大学、NPO等による動物・里山教育等環境教育プログラムの共同開発 ・取組に対する富山市の支援等 【予定】 ・大学、NPO等によるバイオマス(動物糞尿、竹材)利用における協力		
⑨スケジュール		
23年度	(1)～(3)事前準備	
24年度	(1)～(3)調査検討	
25年度	(1)インデペンデンスボードウォークプロジェクト開始、ホースセラピープログラムの検討 (2)再生可能エネルギーの一部導入、バイオマス利用に関する調査検討 (3)環境教育プログラムの開発・試験実施	
26年度	(1)インデペンデンスボードウォークプロジェクトの推進(木道の延伸)、ホースセラピープログラムの検討・開発 (2)再生可能エネルギーの更なる導入、バイオマス利用に関する実証 (3)環境教育プログラムの開発・試験実施	
27年度	(1)インデペンデンスボードウォークプロジェクトの推進(木道の延伸)、ホースセラピープログラムの開発・試験実施 (2)環境教育プログラムの開発・試験実施	
28年度	(1)～(3)環境教育プログラムの実施	
29年度以降	(1)～(3)環境教育プログラムの実施	
⑩他の取組との連携 取組名: ヘルシー&交流タウン 連携内容: 都心地区で実施する都市的な健康・福祉のまちづくりと、呉羽丘陵で取組む健康・福祉の森づくりを連携することにより、高齢者にとって健康維持や回復の基本となる外出(歩行)の機会の充実にを図る。 取組名: エコフォレストとやま(林地集約化事業) 連携内容: 呉羽丘陵での「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成は、エコフォレストとやま(林地集約化事業)と連携することで、市民の森林・自然に対する理解が深まることから連携して取り組む。		

⑪自立・自律の方針・目標

●市民・企業が主体となった自然保護・再生活動の定着

市民にとって身近な里山として定着している呉羽丘陵を活動の場として、自然保護・再生活動に関わるNPO等団体やボランティアを育成し、そうした団体等の活動の場が市域全体に広がることで、市民・企業が主体となった自然保護・再生活動の定着を目指す。

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組01	LRTネットワークの形成								
指標01	公共交通利用者数(人)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2009年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		63,104	63,328	63,552	63,776	64,000	
		実績値	62,432	63,908	63,726	63,414	71,298		
		単年達成度		101.3%	100.6%	99.8%	111.8%		
	5年間達成度		99.9%	99.6%	99.1%	111.4%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	環境	(備考:指標の説明、考え方等) 1日当たりの鉄軌道及び路線バスなど公共交通利用者の数。 公共交通利用者の減少傾向の中、利便性の向上などを図り、現状の利用者数の向上を目指す。							
指標02	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住者の割合(%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2025年
		目標値		31.0%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	42.0%
		実績値	28.0%	31.0%	32.0%	32.2%	32.5%		
		単年達成度		100.0%	100.0%	97.6%	95.6%		
	5年間達成度		88.6%	91.4%	92.00%	92.9%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	環境	(備考:指標の説明、考え方等) 住民基本台帳における総人口に占める公共交通が便利な地域に住む住民の割合。 公共交通沿線居住を推進する補助事業など各種施策で誘導を図ることで目標達成を目指す。							
指標03	運輸部門からのCO2排出量(千t-CO2)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2050年
		目標値		1,019	1015	877	855	837	190
		実績値	1,037	887	901	-	-		
		単年達成度		114.9%	112.7%	-	-		
	5年間達成度		98.9%	92.9%	-	-			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	環境	(備考:指標の説明、考え方等) 環境モデル都市第1次行動計画(2009~2013年)及び第2次計画(2014~2018年)より算出。 2005年比で2050年に50%のCO2排出量削減を目指す。 実績値の計算については国や県などの資料を基にするため、3年のタイムラグが生じる。							
指標04	路面電車南北接続(第1期)工事に係る進捗率(%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		10	30	100	100	100	
		実績値	0	6	70	100	100		
		単年達成度		60%	233%	100%	100%		
	5年間達成度		6.0%	70.0%	100.0%	100.0%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	環境	(備考:指標の説明、考え方等) 進捗率は、第1期事業費における工事等発注済み金額の割合。 北陸新幹線の開業にあわせた路面電車南北接続第1期事業(市内電車の高架下乗り入れ)の完成を目指していることから、2014年度の目標値を100%とする。							
指標05	路面電車南北接続(第2期)工事に係る進捗率(%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2013年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2019年
		目標値		-	-	10	20	30	100
		実績値	-	-	-	10	20		
		単年達成度		-	-	100%	100%		
	5年間達成度		-	-	33.3%	66.7%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	環境	(備考:指標の説明、考え方等) 進捗率は、第2期事業費における工事等発注済み金額の割合。 在来線の高架化完了後、平成31年頃の路面電車南北接続第2期事業(富山ライトレールの高架下乗り入れ)の完成を目指す。							

	単年の取組内容	単年の進捗状況・成果
1年目 (2012年度)	<p>(1) 鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続を行ない、北部地区と都心地区のアクセス強化を図る。</p> <p>(2) 南富山駅等における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行う。</p> <p>(4) 市内電車環状線の中でも停留場間隔が広い区間にバリアフリー対応の新しい停留場を設置し、市内電車の利便性の向上を図る。</p>	<p>(1) 路面電車の南北接続 上下分離方式による事業経営の認可申請を提出した。</p> <p>(2) 富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) 測量結果をもとに交通事業者と協議中。</p> <p>(3) 富山ライトレールの複線化 複線化に向けた道路拡幅工事および電線類地中化工事を施工中。</p> <p>(4) 市内電車環状線での新停留場の設置 新停留場「中町(西町北)」の整備に着手した。 事業を着実に推進することにより、公共交通の利便性の向上および公共交通利用者数の増加を目指す。</p>
2年目 (2013年度)	<p>(1) 鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続を行ない、北部地区と都心地区のアクセス強化を図る。</p> <p>(2) 南富山駅等における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行う。</p> <p>(4) 市内電車環状線の中でも停留場間隔が広い区間にバリアフリー対応の新しい停留場を設置し、市内電車の利便性の向上を図る。</p>	<p>(1) 路面電車の南北接続 上下分離方式による事業経営の認可及び工事施行の認可を取得した。</p> <p>(2) 富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) 増発社会実験を継続して支援するとともに、引き続き上堀駅及び朝菜町駅のアクセス改善に向けた協議を交通事業者と行なっている。 また、開発駅及び月岡駅の測量調査を実施して改善案を検討した。</p> <p>(3) 富山ライトレールの複線化 複線化に向けた道路拡幅工事および電線類地中化工事を施工中。</p> <p>(4) 市内電車環状線での新停留場の設置 新停留場「中町(西町北)」がH25.5.17に供用開始した。 事業を着実に推進することにより、公共交通の利便性の向上および公共交通利用者数の増加を目指す。</p>
3年目 (2014年度)	<p>(1) 鉄道高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続を行ない、北部地区と都心地区のアクセス強化を図る。今年度末の新幹線開業にあわせ、第1期区間(富山駅南側)の共用開始を目指す。</p> <p>(2) 南富山駅等における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行う。</p>	<p>(1) 路面電車の南北接続 平成27年3月に新幹線開業にあわせて、第1期区間(富山駅南側)を供用開始し、富山駅における路面電車への乗換利便性が大幅に向上した。</p> <p>(2) 富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) 増発社会実験を継続して支援するとともに、上堀駅及び朝菜町駅のアクセス改善に向けた協議を交通事業者と行なっているほか、布市駅の測量調査を実施した</p> <p>(3) 富山ライトレールの複線化 複線化に向けた道路拡幅工事および電線類地中化工事を施工中。複線化の基本設計を行った。</p>
4年目 (2015年度)	<p>(1) 第2期区間について上下分離方式による事業経営の認可申請を行う。</p> <p>(2) ・南富山駅等における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行う。</p> <p>・上滝線沿線各駅の駅周辺施設整備基本計画の基礎調査及び計画作成を行う。</p> <p>(3) 富山ライトレールの複線化の実施設計を行う。</p>	<p>(1) 路面電車の南北接続 第2期区間について軌道運送高度化実施計画を申請し、平成27年12月に国の認定を取得した。</p> <p>(2) 富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) ・市内電車が上滝線(鉄道)へ乗り入れた場合における施設などの技術的課題について調査を行った。 ・増発運行が定期ダイヤ化され、運行本数が維持されており、不二越・上滝線沿線が利便性の高い地域となった。</p> <p>(3) 富山ライトレールの複線化 ・富山ライトレールの複線化の実施設計を行った。</p>
5年目 (2016年度)	<p>(1) 路面電車の南北接続 第2期区間について実施設計を行うとともに、南北接続後の運行形態について検討を行う。</p> <p>(2) 富山地方鉄道上滝線LRT化(構想) ・南富山駅等における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ実現可能性に関する調査を行う。</p> <p>(3) 富山ライトレールの複線化 ・富山ライトレールの複線化について軌道工事施行認可を取得し、工事を行う。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組02	異なる交通モード間の連携強化								
指標01	公共交通利用者数(人)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2009年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		63,104	63,328	63,552	63,776	64,000	
		実績値	62,432	63,908	63,726	63,414	71,298		
		単年達成度		101.3%	100.6%	99.8%	111.8%		
	5年間達成度		99.9%	99.6%	99.1%	111.4%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 1日当たりの鉄軌道及び路線バスなど公共交通利用者の数。 公共交通利用者の減少傾向の中、利便性の向上などを図り、現状の利用者数の向上を目指す。								
指標02	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住者の割合(%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2025年
		目標値		31.0%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	42.0%
		実績値	28.0%	31.0%	32.0%	32.2%	32.5%		
		単年達成度		100.0%	100.0%	97.6%	95.6%		
	5年間達成度		88.6%	91.4%	92.0%	92.9%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 住民基本台帳における総人口に占める公共交通が便利な地域に住む住民の割合。 公共交通沿線居住を推進する補助事業など各種施策で誘導を図ることで目標達成を目指す。								
指標03	運輸部門からのCO2排出量(千t-CO2)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2050年
		目標値		1,019	1,015	877	855	837	190
		実績値	1,037	887	901	-	-		
		単年達成度		114.9%	112.7%	-	-		
	5年間達成度		94.4%	92.9%	-	-			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 環境モデル都市第1次行動計画(2009~2013年)及び第2次計画(2014~2018年)より算出。 2005年比で2050年に50%のCO2排出量削減を目指す。 実績値の計算については国や県などの資料を基にするため、3年のタイムラグが生じる。								
指標06	上滝線沿線のパークアンドライドに利用されている無料駐車場の1日平均駐車台数(台)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2008年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年
		目標値		32	32	32	32	32	32
		実績値	0	25	28	27	30		
		単年達成度		78.1%	87.5%	84.4%	93.8%		
	5年間達成度		78.1%	87.5%	84.4%	93.8%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 富山地方鉄道不二越・上滝線沿線の月岡駅、大庄駅、上滝駅に整備したパーク&ライド駐車場の1日平均駐車台数。 駐車区画数の80%(32台/40台)を目標値とし、パーク&ライド駐車場の利用促進により、公共交通の利用促進を図る。								
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	駅周辺のまちづくりと合わせた駅前広場の整備や鉄軌道駅周辺におけるパークアンドライド駐車場の設置、鉄道線新駅設置にあわせた駐車場整備、ICTを活用した情報提供等の公共交通機関結節点での連携強化(ダイヤ等)の検討により、シームレスな公共交通ネットワークを形成し、異なる交通モード間の結節機能強化を図る。				富山地方鉄道不二越・上滝線沿線の月岡駅、大庄駅、上滝駅において、パーク&ライド駐車場を整備し、公共交通の利便性の向上および公共交通利用者数の増加を目指す。				

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>駅周辺のまちづくりと合わせた駅前広場の整備や鉄軌道駅周辺におけるパークアンドライド駐車場の設置、鉄道線新駅設置にあわせた駐輪場整備、ICTを活用した情報提供等の公共交通機関結節点での連携強化(ダイヤ等)の検討により、シームレスな公共交通ネットワークを形成し、異なる交通モード間の結節機能強化を図る。</p>	<p>富山地方鉄道不二越・上滝線沿線の月岡駅、大庄駅、上滝駅において整備したパーク&ライド駐車場において、広報活動や看板の整備等により、利用促進を働き掛け、公共交通利用者数の増加を図った。また、平成26年度末の北陸新幹線開業にあわせて、ICTを活用したデジタルサイネージ(電子看板)による公共交通等案内システムの実施設計を行なった。</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>駅周辺のまちづくりと合わせた駅前広場の整備や鉄軌道駅周辺におけるパークアンドライド駐車場の設置、ICTを活用した情報提供等の公共交通機関結節点での連携強化(ダイヤ等)の検討により、シームレスな公共交通ネットワークを形成し、異なる交通モード間の結節機能強化を図る。</p>	<p>富山地方鉄道不二越・上滝線沿線でパーク&ライド駐車場を継続実施した(月岡駅:16台、大庄駅:8台、上滝駅:8台)。また、富山駅周辺において、北陸新幹線開業にあわせて、ICTを活用したデジタルサイネージ(電子看板)による公共交通等情報案内システムを3箇所整備した。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>パーク&ライド駐車場や駐輪場の整備については、駅周辺での事業者の用地等の活用や民間商業施設と連携した事業展開を検討する。また、デジタルサイネージによるわかりやすい乗換案内や観光情報等の情報発信を行い、二次交通利用者のスムーズな乗り継ぎを促し、公共交通の利便性向上や利用促進につなげる。</p>	<p>富山地方鉄道不二越・上滝線沿線で整備した月岡駅、大庄駅、上滝駅のパーク&ライド駐車場のほか大川寺駅前広場と併せて、広報活動により利用促進を働きかけ、公共交通利用者数の増加を図った。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>パーク&ライド駐車場や駐輪場の整備については、駅周辺での事業者の用地等の活用や民間商業施設と連携した事業展開を検討する。また、デジタルサイネージによるわかりやすい乗換案内や観光情報等の情報発信を行い、二次交通利用者のスムーズな乗り継ぎを促し、公共交通の利便性向上や利用促進につなげる。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組03	公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実								
指標01	公共交通利用者数(人)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2009年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		63,104	63,328	63,552	63,776	64,000	
		実績値	62,432	63,908	63,726	63,414	71,298		
		単年達成度		101.3%	100.6%	99.8%	111.8%		
	5年間達成度		99.9%	99.6%	99.1%	111.4%			
(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 1日当たりの鉄軌道及び路線バスなど公共交通利用者の数。 公共交通利用者の減少傾向の中、利便性の向上などを図り、現状の利用者数の向上を目指す。								
指標02	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住者の割合(%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2025年
		目標値		31.0%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	42.0%
		実績値	28.0%	31.0%	32.0%	32.2%	32.5%		
		単年達成度		100.0%	100.0%	97.6%	95.6%		
	5年間達成度		88.6%	91.4%	92.0%	92.9%			
(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 住民基本台帳における総人口に占める公共交通が便利な地域に住む住民の割合。 公共交通沿線居住を推進する補助事業など各種施策で誘導を図ることで目標達成を目指す。								
指標03	運輸部門からのCO2排出量(千t-CO2)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2050年
		目標値		1,019	1,015	877	855	837	190
		実績値	1,037	887	901	-	-		
		単年達成度		114.9%	112.7%	-	-		
	5年間達成度		98.9%	92.9%	-	-			
(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 環境モデル都市第1次行動計画(2009~2013年)及び第2次計画(2014~2018年)より算出。 2005年比で2050年に50%のCO2排出量削減を目指す。 実績値の計算については国や県などの資料を基にするため、3年のタイムラグが生じる。								
指標07	イメージリーダ路線へのノンステップバス車両の導入支援数(件)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2008年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		7	8	9	10	10	
		実績値	0	7	8	9	9		
		単年達成度		100%	100%	100%	90%		
	5年間達成度		70.0%	80.0%	90.0%	90.0%			
(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 富山地方鉄道株が笹津線及び藤の木循環線に導入するノンステップバスの台数。 公共交通の利便性を向上することにより、公共交通利用者数の増加を目指す。								
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	運行頻度の高いバス路線を「イメージリーダ路線」として設定し、デザイン性が高く、乗降しやすいノンステップバス車両の導入やハイグレードなバス停をはじめとした上屋の整備を重点的かつ先導的に行い、路線バスのイメージアップ、さらには利用者の利便性向上を図る。				ノンステップバス車両の導入(H24年度までに計7台導入)やバス停上屋の整備(H24年度までに計20基整備)、パーク&バスライド駐車場の整備(H24年度までに大沢野地域で3箇所設置)を行った。 公共交通の利便性を向上することにより、公共交通利用者数の増加を目指す。				

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>運行頻度の高いバス路線を「イメージリーダー路線」として設定し、デザイン性が高く、乗降しやすいノンステップバス車両の導入やハイグレードなバス停をはじめとした上屋の整備を重点的かつ先導的に行い、路線バスのイメージアップ、さらには利用者の利便性向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス車両の導入 平成25年度は藤の木循環線で1台導入。 ・パーク&バスライド駐車場の利用啓発 ・広告付きバス停でのルート案内図制作 市役所前広告付きバス停(7箇所)において、ルート案内図のデザイン制作を実施。
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>運行頻度の高いバス路線を「イメージリーダー路線」として設定し、デザイン性が高く、乗降しやすいノンステップバス車両の導入や広告付きバス停及び上屋付きバス停でのバス停ルート案内図の整備を先導的に行い、路線バスのイメージアップ、さらには利用者の利便性向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス車両の導入 平成26年度は藤の木循環線で1台導入。 ・パーク&バスライド駐車場の利用啓発 ・広告付きバス停でのルート案内図整備 市役所前ほか広告付きバス停において、ルート案内図の新設(10箇所)を実施。
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>大沢野地域の2箇所でパーク&バスライドを継続実施するとともに、効果の検証を行い商業施設との連携による設置拡大を図る。また、「イメージリーダー路線」以外の幹線バス路線について、バス交通のサービス向上に資する取組を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パーク&バスライド駐車場の利用啓発 既存のパーク&バスライド駐車場の稼働率向上のため、市HP、広報紙を活用し、利用啓発を行った。
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>運行頻度の高いバス路線を「イメージリーダー路線」として設定し、デザイン性が高く、乗降しやすいノンステップバス車両を導入する。また、大沢野地域の2箇所でパーク&バスライドを継続実施する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組04	セーフ&環境スマートモデル街区の整備								
指標02	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住者の割合(%)	年度 2005年度	基準値 2012年度	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 2025年
		目標値		31.0%	32.0%	33.0%	34.0%	35.0%	42.0%
		実績値	28.0%	31.0%	32.0%	32.2%	32.5%		
		単年達成度		100.0%	100.0%	97.6%	95.6%		
		5年間達成度		88.6%	91.4%	92.0%	92.9%		
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 住民基本台帳における総人口に占める公共交通が便利な地域に住む住民の割合。公共交通沿線居住を推進する補助事業など各種施策で誘導を図ることで目標達成を目指す。								
指標08	家庭部門からのCO2排出量(千t-CO2)	年度 2005年	基準値 2012年度	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 2050年
		目標値		716	695	712	705	704	244
		実績値	801	724	721	-	-		
		単年達成度		98.9%	96.4%	-	-		
		5年間達成度		98.3%	97.6%	-	-		
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 環境モデル都市第1次行動計画(2009~2013年)及び第2次計画(2014~2018年)より算出。2005年比で2050年に50%のCO2排出量削減を目指す。実績値の計算については国や県などの資料を基にするため、3年のタイムラグが生じる。								
指標09	セーフ&環境スマートモデル街区の整備件数(件)	年度 2013年	基準値 2012年度	1年目 2012年度	2年目 2013年度	3年目 2014年度	4年目 2015年度	5年目 2016年度	長期目標 ○○年
		目標値		-	-	-	-	1	
		実績値	0	-	-	-	-		
		単年達成度		-	-	-	-		
		5年間達成度		-	-	-	-		
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 富山市の定める要件を満たした「セーフ&環境スマートモデル街区」の整備件数。ケーススタディや関係者間の調整を進め2017年度における街区整備を目指す。								
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	公共交通沿線の低未利用地や開発余地が残されている地区において、環境配慮型住宅や太陽光発電設備等を整備するとともに、住民同士の相互交流の場となるオープンスペース、自動車を低速で通行させる等の子どもが遊べ、高齢者が安心して通行できる生活道路、商業・医療・福祉施設等の生活に必要な施設が適切に配置された街区を整備する。				候補地を選定し、事業のケーススタディを実施中。その結果を踏まえ、モデル街区を整備し、便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の増加を目指す。				
2年目 (2013年度)	公共交通沿線の低未利用地や開発余地が残されている地区において、環境配慮型住宅や太陽光発電設備等を整備するとともに、住民同士の相互交流の場となるオープンスペース、自動車を低速で通行させる等の子どもが遊べ、高齢者が安心して通行できる生活道路、商業・医療・福祉施設等の生活に必要な施設が適切に配置された街区を整備する。				候補地を選定し、事業のケーススタディを実施。その結果を踏まえ、整備内容等について検討した。				

<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>公共交通沿線の低未利用地や開発余地が 残されている地区において、環境配慮型住宅 や太陽光発電設備等を整備するとともに、住 民同士の相互交流の場となるオープンス ペース、自動車を低速で通行させる等の子ど もが遊べ、高齢者が安心して通行できる生活 道路、商業・医療・福祉施設等の生活に必要な 施設が適切に配置された街区を整備する。</p>	<p>モデル街区候補地において事業のケーススタディを行 い、先進的な技術や取り組みの活用について検証、事 業化に向けての課題を抽出した。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>誰もが安全・安心・快適に、質の高い生活を 享受できる魅力的な街区の実現を目指し、公 共交通沿線居住推進地区にある旧小学校跡 地をモデル街区とし、PPPの手法により公共 施設の建設を含めた街区の整備をすべく事 業者の選定等を実施する。</p>	<p>事業実施のために、募集要項から事業者選定までの 作業補助を行うアドバイザー業務委託契約を結び、 募集要項を公表。事業者選定会議において、優先交渉 権者を決定。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>優先交渉権者と事業に関する基本協定を結 び、住宅街区と公民館の建設工事に着手す る。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組05		バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入								
指標10	再生可能エネルギーの導入量 (GJ/年)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標	
			2005.年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2030年	
		目標値		557,958	558,370	558,781	559,193	559,605	1,217,891	
		実績値	0.3	579,155	516,582	-	-			
		単年達成度		104%	92.5%	-	-			
	5年間達成度		103.5%	92.3%	-	-				
(達成度の計算方法) 実績値/目標値										
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 環境モデル都市行動計画より算出。 太陽光や小水力などの普及拡大により大幅な再生可能エネルギーの導入を目指す。 実績値の計算については国や県などの資料を基にするため、3年のタイムラグが生じる。									
指標11	推進研究の累計実施件数 (件)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標	
			2012年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年	
		目標値		-	1	2	3	4		
		実績値	0	-	1	3	5			
		単年達成度		-	100%	150%	167%			
	5年間達成度		-	25.0%	75.0%	125.0%				
(達成度の計算方法) 実績値/目標値										
環境	(備考:指標の説明、考え方等) 藻類バイオマスを利用して、民間事業者及び研究機関等が行う推進研究の累計実施件数。 国の支援制度等も活用しながら、様々な可能性について研究を進め、資源循環システムの確立を目指す。									
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果						
1年目 (2012年度)	清浄かつ栄養に富んだ富山湾に生育している海藻や微細藻類から抽出される有用物質について分析し、エネルギー、化粧品、健康食品などへの活用の可能性について調査・研究する。			富山湾より有望な藻類を抽出し、基礎研究を実施した。今後さらなる研究・分析を行うためNEDOの調査委託事業に事業提案中。						
2年目 (2013年度)	富山湾由来の有望な微細藻類について、更なる研究、分析を進め、微細藻類から抽出された有用物質を活用した採算性の高い事業化について検討する。			富山湾より抽出された藻類の研究・分析のため、NEDOの調査委託事業に事業提案したが、基礎研究が不足していることを理由に不採択となった。そのため、様々な環境下において有用物質を高効率に抽出する技術等の調査研究を実施し、機能的食品及び餌料等に活用できる複数の藻類を発見した。						
3年目 (2014年度)	富山湾から採取された藻類から健康食品や医薬品等に活用可能な有用物質(高機能油脂)を大量抽出するシステムを確立する。また、有用物質を抽出した後の残渣をエネルギーや養殖用の餌などにカスケード利用できるように海洋由来の資源循環システムの確立について検討する。			更なる研究・分析の深堀を目指し、プロジェクトチーム内の研究成果や機密情報の共有を図るため、プロジェクト内に限り情報の開示を行う秘密保持契約を締結した。また、研究・分析の熟度を高めるため、SIP(戦略的イノベーション創出プログラム)、A-STEP(シーズ顕在化タイプ)、農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業に応募したが、いずれも不採択であったことから、現在はプロジェクト参加企業の出資により基礎研究を継続して行っている。						
4年目 (2015年度)	富山湾から採取された藻類から有用物質(高機能油脂)を大量抽出するシステムを確立するため、国・関連機関の公募事業を活用し、研究の深堀を続ける。また、有用物質を養殖用の餌料として活用するため、養殖や養鶏関係者との連携構築を図る。			富山大学とプロジェクトチームに参画する企業と、微細藻類を養豚や養鶏等の餌料に活用するための共同研究を進めている。						
5年目 (2016年度)	大量培養技術開発の財源確保のため、国・関連機関の公募事業の採択を目指して、富山大学を中心とした研究グループが研究成果の特許を申請し、他の類似事業との差別化を図る。 引き続き、微細藻類から抽出される有用物質の利用方法を検討していく。									

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組06		バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備							
指標12	食品廃棄物由来のバイオガス供給量 (m ³)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2011年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
		実績値	0	941,816	707,879	586,714	579,121		
		単年達成度		-	-	58.7%	57.9%		
	5年間達成度		94.2%	70.8%	58.7%	57.9%			
環境		(達成度の計算方法) 実績値/目標値 (備考: 指標の説明、考え方等) 食品廃棄物のメタン発酵等で生成されるバイオガスを、ボイラーの化石燃料代替等のエネルギー源として活用された量。 従来焼却処理されていた食品廃棄物のリサイクルを推進し、クリーンなバイオガスの供給拡大を目指す。							
		単年の取組内容			単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを市内の立地企業がエネルギー源として利用するためのパイプライン(バイオガスネットワーク)によるエネルギー循環システムを整備する。			バイオガスの高効率なメタン発酵技術の開発を目指し、平成24年度に採択された環境省の実証研究事業を継続し、再生可能エネルギーの導入を推進する。					
2年目 (2013年度)	エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを市内の立地企業がエネルギー源として利用するためのパイプライン(バイオガスネットワーク)によるエネルギー循環システムを整備する。			<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを、隣接する民間事業者の工場へエネルギー源として供給する事業を継続中。 ・バイオガスの高効率なメタン発酵技術の開発を目指し、平成24年度に採択された環境省の実証研究事業を継続して実施し、草本バイオマスを活用した乾式メタン発酵技術の実証を行った。 					
3年目 (2014年度)	エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを市内の立地企業がエネルギー源として利用するためのパイプライン(バイオガスネットワーク)によるエネルギー循環システムを整備するほか、実証事業で得られた成果をもとに、技術開発・普及展開を図るためさらなる研究の深堀を行う。			<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを、隣接する民間事業者の工場へエネルギー源として供給する事業を継続中。 ・実証事業で得られた成果をもとに、技術開発・普及展開を目指すため、さらに研究の深堀を行った。 					
4年目 (2015年度)	実証事業で得られた成果をもとに、技術開発・普及展開を目指すため、さらに研究の深堀を行うとともに、推進体制を再構築するため関係機関や企業との連携を図る。			<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン産業団地の食品廃棄物処理事業等で発生するバイオガスを、隣接する民間事業者の工場へエネルギー源として供給する事業を継続中。 ・事業展開の見直しや推進体制の再構築に向けて検討した。 					
5年目 (2016年度)	本プロジェクトの成果であるエコタウンでの事業を継続実施するとともに、今後のバイオガス利用普及拡大の実現可能性を精査し、事業展開の見直しや推進体制の再構築を検討する。								

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組07	再生可能エネルギーを活用した農業活性化								
指標10	再生可能エネルギーの導入量 (GJ/年)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005.年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2030年
		目標値		557,958	558,370	558,781	559,193	559,605	1,217,891
		実績値	0.3	579,155	516,582	-	-		
		単年達成度		104%	92.5%	-	-		
	5年間達成度		103.5%	92.3%	-	-			
(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
環境	(備考: 指標の説明、考え方等) 環境モデル都市行動計画より算出。 太陽光や小水力などの普及拡大により大幅な再生可能エネルギーの導入を目指す。 実績値の計算については国や県などの資料を基にするため、3年のタイムラグが生じる。								
指標13	モデル地区で小水力発電機を設置した箇所数の累計 (箇所)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		-	-	1	3	5	
		実績値		-	-	0	0		
		単年達成度		-	-	0%	0%		
	5年間達成度		-	-	0%	0%			
(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
環境	(備考: 指標の説明、考え方等) モデル地区で小水力発電機を設置した箇所数。 モデル的に小水力発電機を設置し、広く市民に普及させることを目指す。								
指標14	農家等との再生可能エネルギーについての勉強会等の実施回数 (回)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		-	-	4	6	8	
		実績値		-	2	4	4		
		単年達成度		-	-	100%	67%		
	5年間達成度		-	25.0%	50.0%	50.0%			
(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
環境	(備考: 指標の説明、考え方等) 農業の活性化に向けて活動した勉強会等の実施回数。 実際に農業に従事する方々に対し、再生可能エネルギーに関する理解と知識を深めてもらうことで、再生可能エネルギー利用の普及を目指す。								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	農業用水を活用した小水力発電所の整備を推進し、農業用施設等の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等において活用するEVへの電力供給のほか、余剰電力の売電収益を活用した農業農村振興事業の展開により、「農業の低炭素化による地球温暖化対策」と「農業経営基盤の安定・強化」、「農山村の活性化」を一体的に推進し、自立型の農山村自給モデルを確立する。			プロジェクトチームで提案された事業案(農業・エネルギーの「見える化」事業及び地域での再生可能エネルギー導入モデル事業)について検討を進めるとともに、その円滑な実施のため環境省のFS調査に事業提案中。					
2年目 (2013年度)	農業用水を活用した小水力発電所の整備を推進し、農業用施設等の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等において活用するEVへの電力供給のほか、余剰電力の売電収益を活用した農業農村振興事業の展開により、「農業の低炭素化による地球温暖化対策」と「農業経営基盤の安定・強化」、「農山村の活性化」を一体的に推進し、自立型の農山村自給モデルを確立する。			プロジェクトチームで提案された事業案(農業・エネルギーの「見える化」事業及び地域での再生可能エネルギー導入モデル事業)について検討を進めた。また、啓発活動として農業者を対象とした研修会及び現地視察を開催した。さらに再生可能エネルギー施設設置が具体化している箇所について、関連団体と協議を行った。					
3年目 (2014年度)	農業用水を活用した小水力発電所の整備を推進し、農業用施設等の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等において活用するEVへの電力供給のほか、余剰電力の売電収益を活用した農業農村振興事業の展開により、「農業の低炭素化による地球温暖化対策」と「農業経営基盤の安定・強化」、「農山村の活性化」を一体的に推進し、自立型の農山村自給モデルを確立する。			プロジェクトチームで提案された事業案(農業・エネルギーの「見える化」事業及び地域での再生可能エネルギー導入モデル事業)について検討を進めた。また、啓発活動として農業者を対象とした研修会及び現地視察を開催した。さらに再生可能エネルギー施設設置が具体化している箇所について、関連団体と協議を行い、事業を実施した団体に補助金を交付した。					

<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>農業用水を活用した小水力発電所の整備を推進し、農業用施設等の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等において活用するEVへの電力供給のほか、余剰電力の売電収益を活用した農業農村振興事業の展開により、「農業の低炭素化による地球温暖化対策」と「農業経営基盤の安定・強化」、「農山村の活性化」を一体的に推進し、自立型の農山村自給モデルを確立する。</p>	<p>・プロジェクトチームで提案された事業案(農業・エネルギーの「見える化」事業及び地域での再生可能エネルギー導入モデル事業)について検討を進めた。また、啓発活動として意識確認を目的に農業者を対象としたアンケートを実施した。さらに再生可能エネルギー施設設置が具体化している箇所について、関連団体と協議を行い、事業を実施した団体に補助金を交付した。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>営農サポートセンター内で環境政策課がGND基金事業で整備する施設を利用し、農業活性化についての啓発方法の検討と、これまでのとりまとめを行う。 さらに再生可能エネルギー施設設置事業を実施している関連団体に補助金を交付する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組08		薬都とやま薬用植物栽培工場の構築								
指標25	製薬関連企業の出荷額(億円)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標	
			2009年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2018年	
		目標値		-	-	2,183	2,230	2,277	2,371	
		実績値	1,617	2,073	2,136	2,311	2,311			
		単年達成度		-	-	105.9%	103.6%			
	5年間達成度		91.0%	93.8%	101.5%	101.5%				
(達成度の計算方法) 実績値/目標値										
経済 (備考:指標の説明、考え方等) 統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」の「工業統計調査」から、製造品出荷額のうち、「医薬品原薬製造業」「医薬品製剤製造業」「生薬・漢方製剤製造業」の数値。ただし、2012年度実績値は「生薬・漢方製剤製造業」出荷額が秘匿であり計上していない。また、2014年度の実績は統計結果が出ていないので現時点では不明(2016年2月頃公表)。従来にはない薬用植物工場の構築により、富山市内で安定的な原料供給が確保されることで、市内製薬関連企業の製品出荷額の増大が見込まれる。										
単年の取組内容					単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	薬用植物の主な調達先である中国において、生産・出荷規制が行われる等の需給が逼迫している中で、地元製薬会社のニーズを踏まえつつ医療系大学の知見を活用し、最先端のバイオ技術や温泉水の熱や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、薬用植物(甘草やシャクヤク、キク等)の生産管理システムを構築することで、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。				薬用植物の栽培工場に向け研究や事業に取り組む事業者に対する補助制度を創設し支援し、生薬等の国内外への販売・出荷を増進する。					
2年目 (2013年度)	薬用植物の主な調達先である中国において、生産・出荷規制が行われる等の需給が逼迫している中で、地元製薬会社のニーズを踏まえつつ医療系大学の知見を活用し、最先端のバイオ技術や温泉水の熱や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、薬用植物(甘草やシャクヤク、キク等)の生産管理システムを構築することで、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。				事業者が行う薬用植物栽培工場の事業化に向けた先進的な取組みに対して円滑な進展に資するよう補助金を予算化し、2事業者より補助金交付申請(オタネニンジン、エゾウコギ)があり、交付確定した。					
3年目 (2014年度)	薬用植物の主な調達先である中国において、生産・出荷規制が行われる等の需給が逼迫している中で、地元製薬会社のニーズを踏まえつつ医療系大学の知見を活用し、最先端のバイオ技術や温泉水の熱や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、薬用植物(甘草やシャクヤク、キク等)の生産管理システムを構築することで、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。				2事業者より補助金交付申請があり、交付確定となる。 ①エゾウコギ ・発芽処理について、種子の後塾促進処理を環境や条件を変えて様子を見、成熟させた種子169粒中23株が発芽し、定植できたのは4株だった。 ・育苗について、他から入手した種子の336粒中176株が定植工程まで至り、3月から屋外で馴化しているが、生育が予想以上に遅いため、屋内の安定した環境が成長を阻害したのか、土中で成熟した種子が細菌を持ち込んだのか等、その原因について検証を続けた。 ・挿し穂について、225本中13本について発根が確認されたが、生育不良により根腐れし、最終的に9本を3月に屋外へ移した。 ②オタネニンジン ・組織培養実験について、カルス(植物細胞)から芽が発生するところまで無菌状態で遷移できた。 ・促成栽培実験について、水耕栽培から屋外(ポット)へ移設した結果、根腐れをおこした。 ・植物体促成・薬用成分増量のためのLEDシステムの製作について、ホウレンソウを用いて光源を概ね完成させた。 ・低消費電力で動作する遠隔監視制御装置を開発した。					

<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>薬用植物の主な調達先である中国において、生産・出荷規制が行われる等の需給が逼迫している中で、地元製薬会社のニーズを踏まえつつ医療系大学の知見を活用し、最先端のバイオ技術や温泉水の熱や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、薬用植物(甘草やシャクヤク、キク等)の生産管理システムを構築することで、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。</p>	<p>2事業者より補助金交付申請があり、交付確定となる。</p> <p>①エゾウコギ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種子からの発芽について、発芽誘導を複数条件に分けて試験を行ったが、発芽しなかった種子を切開し観察したところ、未熟な胚が複数みられたため、後熟処理を改善する必要があると考えらる。 ・挿し木について、条件を分けて試験を行った結果、挿し木からの発根は、光の有無と温度条件が重要であることが分かった。また、発根促進剤を用いれば、光、温度条件を無視して発根させられる。しかし、発根促進剤を使用すると脇芽の生育に問題が生じることが分かった。 ・屋外栽培試験について、富山県内(粟巣野地区)において行なった。苗の生育は順調であったが、獣による食害が発生した。屋外栽培試験においては、獣害防止策が必要であると考える。 <p>②オタネニンジン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織培養実験を行うためのカルス増殖を安定して行う事が可能となった。ただし、その増殖速度は路地植えのオタネニンジンに比べ早い物でもなかった。 ・カルス増殖を早めるために外部刺激を与える検討を行った。平成27年度実験では有為的に成長が減速することは確認できたが、早める事は出来なかった。 ・薬用植物用LEDシステムを工場規模に拡大するための取り組みを行い、実際に信頼性試験を兼ねて模擬農場に導入し試験を開始した。
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>薬用植物の主な調達先である中国において、生産・出荷規制が行われる等の需給が逼迫している中で、地元製薬会社のニーズを踏まえつつ医療系大学の知見を活用し、最先端のバイオ技術や温泉水の熱や小水力、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入、遊休農地の活用も検討し、薬用植物(甘草やシャクヤク、キク等)の生産管理システムを構築することで、新たな地域ブランド・地域産業モデルとして確立する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組09	ヘルシー&交流タウンの形成								
指標15	健康な高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
		実績値	82.7%	81.6%	81.5%	81.4%	81.4%		
		単年達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%		
	5年間達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
社会	(備考:指標の説明、考え方等) 65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合。高齢化の進展に伴い、要介護認定者率も増加すると見込まれるが、その増加率を最小限に抑え、健康な高齢者の割合の維持を目指す。								
指標16	介護保険の在宅サービスを利用する高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2010年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	
		実績値	59.5%	62.6%	65.0%	60.6%	63.1%		
		単年達成度		96%	100%	93.2%	97.1%		
	5年間達成度		96.3%	100.0%	93.2%	97.1%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
社会	(備考:指標の説明、考え方等) 要介護認定者のうち介護保険の居宅サービスを利用する人の割合。在宅サービス等の充実を図り、高齢者が介護が必要になっても、出来る限り住み慣れた地域で、在宅を基本とした生活が継続できることを目指す。								
指標17	歩行補助車ステーション数 (箇所)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2012年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		-	-	4	5	6	
		実績値	0	0	2	2	1		
		単年達成度		-	-	50.0%	20.0%		
	5年間達成度		0.0%	33.3%	33.3%	16.7%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
社会	(備考:指標の説明、考え方等) 歩行支援ツールとなる歩行補助車を自由に貸し借りできる常設ステーションの数。中心市街地でのステーション箇所を増やすことで、高齢者の外出・交流機会の創出、回遊エリアの拡大、中心市街地の活性化を図る。								
単年の取組内容				単年の進捗状況・成果					
1年目 (2012年度)	(1) 中心市街地において、介護予防施設を核として、高齢者等が、安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークを整備する。 (2) 転倒等の歩行時の高齢者の不安を解消するため、補助車等の歩行支援ツールを気軽に利用できる仕組みづくりを行う。 (3) 高齢者の生きがいづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図る。 (4) 中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。				「歩行補助車を用いた歩行支援の仕組みづくり」について、虚弱高齢者の健康増進や歩行範囲の拡大を促進することとして、社会実験対象者を選定し、2ヶ月間の実証実験を行った。 「富山型デイサービスの立地誘導」については、中心市街地に1件誘致し、補助金を交付した。				

<p>2年目 (2013年度)</p>	<p>(1) 中心市街地において、介護予防施設を核として、高齢者等が、安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークを整備する。 (2) 転倒等の歩行時の高齢者の不安を解消するため、補助車等の歩行支援ツールを気軽に利用できる仕組みづくりを行う。 (3) 高齢者の生きがいがづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図る。 (4) 中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。</p>	<p>「歩行補助車を用いた歩行支援の仕組みづくり」について、中心市街地において「ICウォーク」や歩行補助車ステーションを設置し3ヶ月間歩行補助車貸出を行う社会実験を行った。また、歩行補助車のPR及び来庁者の利便性向上のため市役所庁舎内に歩行補助車7台設置した。 「高齢者の外出・交流機会の充実」について、「いきいきシニア倍增計画inとやま」及び角川介護予防センターにおいて「からだドック教室」を実施した。</p>
<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>(1) 中心市街地において、介護予防施設を核として、高齢者等が、安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークを整備する。 (2) 中心市街地に歩行補助車ステーションを設置し、気軽に利用できる仕組みづくりを行う。 (3) 高齢者の生きがいがづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図るため、中心市街地においてノルディックウォークや歌声健康わいわい教室など健康講座を実施する。 (4) 中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。</p>	<p>「歩行補助車を用いた歩行支援の仕組みづくり」について、中心市街地において、前年度に引き続き、歩行補助車の無料貸出を行い、10月からは富山大学の研究を富山市が引き継ぎ実施した。さらに、歩行補助車のPR及び来庁者の利便性向上のため、前年度に引き続き、市役所庁舎内に歩行補助車7台を設置し、無料貸出を行った。また、高齢者の生きがいがづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図るため、中心市街地において「ノルディックウォーキング教室」などの健康講座を実施した。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>(1) 中心市街地において、介護予防施設を核として、高齢者等が、安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークを整備する。 (2) 中心市街地において、オープンスペースを活用し、歩行補助車ステーションの拡充設置も検討しながら、引き続き歩行補助車を気軽に利用できる仕組みづくりを行う。 (3) 高齢者の生きがいがづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図るため、引き続き中心市街地においてノルディックウォークや歌声健康わいわい教室など健康講座を実施する。 (4) 中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。</p>	<p>「歩行補助車を用いた歩行支援の仕組みづくり」について、中心市街地において、歩行補助車の無料貸出を引き続き実施した。さらに、歩行補助車のPR及び来庁者の利便性向上のため、市役所庁舎内に歩行補助車を設置し、無料貸出を引き続き実施した。また、高齢者の生きがいがづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図るため、中心市街地において「ノルディックウォーキング教室」などの健康講座を前年度に引き続き実施した。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>(1) 中心市街地において、介護予防施設を核として、高齢者等が、安全・安心・快適に生活できる歩行者ネットワークを整備する。 (2) 中心市街地において、オープンスペースを活用し、歩行補助車ステーションの拡充設置に向けた検討を行うなど、引き続き多様な関係者と協働しながら、歩行支援ツールを用いた歩行支援の仕組みづくりに取り組む。 (3) 高齢者の生きがいがづくりや、市民活動団体等との連携により、世代間交流や高齢者の外出・交流機会の充実を図るため、引き続き中心市街地においてノルディックウォークや歌声健康わいわい教室など健康講座を実施する。 (4) 中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援制度を整備する。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組10		交通空間の利活用交流推進							
指標15	健康な高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
		実績値	82.7%	81.6%	81.5%	81.4%	81.4%		
		単年達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%		
	5年間達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%			
		(達成度の計算方法) 実績値/目標値							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) 65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合。高齢化の進展に伴い、要介護認定者率も増加すると見込まれるが、その増加率を最小限に抑え、健康な高齢者の割合の維持を目指す。							
指標16	介護保険の在宅サービスを利用する高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2010年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	
		実績値	59.5%	62.6%	65.0%	60.6%	63.1%		
		単年達成度		96%	100%	93.2%	97.1%		
	5年間達成度		96.3%	100.0%	93.2%	97.1%			
		(達成度の計算方法) 実績値/目標値							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) 要介護認定者のうち介護保険の居宅サービスを利用する人の割合。在宅サービス等の充実を図り、高齢者が介護が必要になっても、出来る限り住み慣れた地域で、在宅を基本とした生活が継続できることを目指す。							
指標18	ケーブルテレビ富山が整備するWi-Fiのアクセスポイント数 (箇所)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2012年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		0	75	200	300	400	
		実績値	0	0	41	45	70		
		単年達成度		0.0%	54.7%	22.5%	23.3%		
	5年間達成度		0.0%	10.3%	11.3%	17.5%			
		(達成度の計算方法) 実績値/目標値							
	社会	(備考:指標の説明、考え方等) ICTを利活用する上でインフラの基盤となる、ケーブルテレビ富山が整備するWi-Fiのアクセスポイント数。公共交通機関の運行情報やまちなかの情報を発信する地点を増やすことで、公共交通の利便性拡大による利用促進や中心市街地の活性化を目指す。							
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	市内電車環状線沿線において、LRTや道路空間を利活用した地元地域によるイベントやオープンカフェ等の実施を一体的に行う。				総務省の「ICT街づくり推進事業」として、ICTを活用した歩行者動態の収集・分析、まちあるき情報の提供等を行う「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」を実施中。高齢者の外出機会を創出し、健康な高齢者の増加を目指す。				
2年目 (2013年度)	市内電車環状線沿線において、LRTや道路空間を利活用した地元地域によるイベントやオープンカフェ等を実施するとともに、ICTを活用し、まちあるき情報や公共交通機関のロケーション情報等を配信することにより、公共交通の利用促進やまちの賑わい創出を目指す。				「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」を総務省の委託事業として実施し、デジタルサイネージやスマートフォン等のICTを活用して、イベントや広告、交通ロケーション情報等の発信を行なうとともに、Wi-Fiやスマートフォン、動態分析カメラ等により、歩行者の行動情報を収集・分析を行った。				
3年目 (2014年度)	市内電車環状線沿線において、LRTや道路空間を利活用した地元地域によるイベントやオープンカフェ等を実施するとともに、ICTを活用し、まちあるき情報や公共交通機関のロケーション情報等を配信することにより、公共交通の利用促進やまちの賑わい創出を目指す。				「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」での取り組みを、民間事業として継続実施。また、この事業を機に整備したWi-Fiについては、ケーブルテレビ富山が独自事業として展開している。				

<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」について、今後の取組や情報の収集分析、データの利活用方法について検討を進める。また、プロジェクトチームが目標とする高齢者が健康で自立した生活の実現に向け、高齢者が外出しやすい環境やイベント等について、施策の検討を行う。</p>	<p>「富山まちあるきICTコンシェルジュ事業」での取り組みを、民間事業として継続実施。また、この事業を機に整備したWi-Fiについては、ケーブルテレビ富山が独自事業として展開している。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>高齢者健康増進端末機(おでかけっち)を活用した公共交通の利用促進事業について検討を行う。</p>	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組11	高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備								
指標15	健康な高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
		実績値	82.7	81.6	81.5	81.4	81.4		
		単年達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%		
	5年間達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合。高齢化の進展に伴い、要介護認定者率も増加すると見込まれるが、その増加率を最小限に抑え、健康な高齢者の割合の維持を目指す。							
指標16	介護保険の在宅サービスを利用する高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2010年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	
		実績値	59.5%	62.6%	65.0%	60.6%	63.1%		
		単年達成度		96%	100%	93.2%	97.1%		
	5年間達成度		96.3%	100.0%	93.2%	97.1%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 要介護認定者のうち介護保険の居宅サービスを利用する人の割合。在宅サービス等の充実を図り、高齢者が介護が必要になっても、出来る限り住み慣れた地域で、在宅を基本とした生活が継続できることを目指す。							
指標19	ユニバーサルデザイン対応の停留場の累計整備件数 (件)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2012年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		-	2	2	3	3	
		実績値	0	-	2	2	3		
		単年達成度		-	100%	100%	100%		
	5年間達成度		-	67%	67%	100%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 路面電車におけるユニバーサルデザイン対応の停留場の整備数。高齢者や障がい者が利用しやすい環境を形成し、路面電車の利用促進、高齢者の外出機会の創出を目指す。							
	単年の取組内容				単年の進捗状況・成果				
1年目 (2012年度)	県庁前停留場について、高齢者や障害者のみならず全ての利用者に優しいユニバーサルデザイン対応の停留場に改修するため、設計や関係者協議を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 県庁前停留場について、実施設計を行うとともに各関係者と協議を行った。 「LRTネットワークの形成」事業として、市内電車環状線にユニバーサルデザイン対応の新駅「中町(西町北)」の整備に着手した。 高齢者が利用しやすい環境を整備し、活発な行動を促すことにより、健康な高齢者割合の増加を目指す。 県庁前停留場においては、実施設計を行うとともに、各関係者と協議を行った。 「LRTネットワークの形成」事業として、市内電車環状線にバリアフリーに対応した新駅「中町(西町北)」を整備した。 高齢者が利用しやすい環境を整備し、活発な行動を促すことにより、健康な高齢者の割合を増やし、介護保険在宅サービスを受ける高齢者の割合増加を目指す。 				
2年目 (2013年度)	県庁前停留場について、高齢者や障害者のみならず全ての利用者に優しいユニバーサルデザイン対応の停留場に改修し供用開始を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 県庁前停留場について、ユニバーサルデザイン対応の停留場に改修し、H26.3.13に供用開始した。 「LRTネットワークの形成」事業として、市内電車環状線にユニバーサルデザイン対応の新駅「中町(西町北)」の整備を完了し、H25.5.17に供用開始した。 				

<p>3年目 (2014年度)</p>	<p>新富町停留場について、高齢者や障害者のみならず全ての利用者に優しいユニバーサルデザイン対応の停留場に改修するため、設計や関係者協議を進める。</p>	<p>・新富町停留場について、実施設計を行うとともに各関係者と協議を行った。</p>
<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>新富町停留場について、高齢者や障害者のみならず全ての利用者に優しいユニバーサルデザイン対応の停留場に改修し供用開始を図る。</p>	<p>・新富町停留場について、ユニバーサルデザイン対応の停留場に改修し、H28.3.10に供用開始した。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>		

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組12	地域コミュニティ主体の交流空間の整備								
指標15	健康な高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
		実績値	82.7%	81.6%	81.5%	81.4%	81.4%		
		単年達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%		
	5年間達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合。高齢化の進展に伴い、要介護認定者率も増加すると見込まれるが、その増加率を最小限に抑え、健康な高齢者の割合の維持を目指す。								
指標16	介護保険の在宅サービスを利用する高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2010年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	
		実績値	59.5%	62.6%	65.0%	60.6%	63.1%		
		単年達成度		96%	100%	93.2%	97.1%		
	5年間達成度		96.3%	100.0%	93.2%	97.1%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 要介護認定者のうち介護保険の居宅サービスを利用する人の割合。在宅サービス等の充実を図り、高齢者が介護が必要になっても、出来る限り住み慣れた地域で、在宅を基本とした生活が継続できることを目指す。								
指標20	私有地におけるコミュニティガーデンの整備数 (件)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2012年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		-	3	5	7	9	
		実績値	0	1	3	5	5		
		単年達成度		-	100%	100%	71%		
	5年間達成度		11.1%	33.3%	55.6%	55.6%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 私有地におけるコミュニティガーデンの累計数。主体となる地域住民に対し、事業の周知や補助制度を活用しながら、年2件程度の整備を目標とし進めていく。								
指標21	街区公園におけるコミュニティガーデンの整備数 (件)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2012年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		-	5	7	9	11	
		実績値	0	3	5	5	7		
		単年達成度		-	100%	71%	78%		
	5年間達成度		27.3%	45.5%	45.5%	63.6%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 街区公園におけるコミュニティガーデンの累計数。主体となる地域住民や公園愛護会に対し、事業の周知や育成の支援を行いながら、年2件程度の整備を目標とし進めていく。								

	単年の取組内容	単年の進捗状況・成果
1年目 (2012年度)	町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場等として再生、運営し、多様な世代により、ソーシャルキャピタル(社会的絆)を醸成するコミュニティガーデンの仕組みを整備する。	町内の空き地において、町内会主体のコミュニティガーデンが整備された。 行政としてもバックアップすべく、都心区域・公共交通沿線居住推進地区における空き地をコミュニティガーデンに整備するための補助制度を創設し、地域住民が自主的に持続的に進めていけるよう支援する。これにより自宅で健康に過ごすことのできる高齢者の増加を目指す。 また、市内3箇所の街区公園において、既存の花壇などを活用し、公園愛護会が管理主体となるコミュニティガーデンを整備した。
2年目 (2013年度)	町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場等として再生、運営し、多様な世代により、ソーシャルキャピタル(社会的絆)を醸成するコミュニティガーデンの仕組みを整備する。	・都心区域、公共交通沿線居住推進地区における空き地が、庭園や農園等の交流空間として活用されるよう、コミュニティガーデン整備費に対する補助金交付要綱を定めた。 ・2013年度には、鶯坂地区及び諏訪川原地区の2箇所において取り組みがあり、地域コミュニティの活性化につながった。 ・街区公園においても新たに2箇所整備した。
3年目 (2014年度)	・2014年度は空き地等の私有地、街区公園ともに、2箇所の整備を予定している。 ・計画最終年度の2016年度までに、都心区域、公共交通沿線居住推進地区において、より多くの空き地が庭園などに活用され、地域のコミュニティが活性化されるよう今後も取り組みを継続する。	・2014年度には、萩浦校下及び大広田校下の2箇所において取り組みがあり、地域コミュニティの活性化につながった。 ・街区公園において、既存の5箇所で栽培相談を行うなど、継続実施した。
4年目 (2015年度)	・2015年度は空き地等の私有地は2箇所の整備を予定している。 ・計画最終年度の2016年度までに、都心区域、公共交通沿線居住推進地区において、より多くの空き地が庭園などに活用され、地域のコミュニティが活性化されるよう今後も取り組みを継続する。 ・街区公園で取り組みしていただける団体を発掘しながら、既存の5箇所においても継続していただけるよう栽培指導などを実施予定。	・2015年度は、募集をおこなったが、新規の取り組みはなかった。 ・街区公園において、既存の5箇所で栽培相談を行うなど、継続実施した。また、新規2箇所で取組みを開始した。
5年目 (2016年度)	・2016年度は空き地等の私有地は2箇所の整備を募集している。 ・都心区域、公共交通沿線居住推進地区において、より多くの空き地が庭園などに活用され、地域のコミュニティが活性化されるよう今後も取り組みを継続する。 ・街区公園で取り組みしていただける団体を発掘しながら、既存の5箇所においても継続していただけるよう栽培指導などを実施予定。	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組13	6次産業化(農商工連携)による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進									
指標26	6次産業化法・総合化事業計画認定件数(件)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標	
			2012年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年	
		目標値		-	5	6	7	8		
		実績値	2	2	5	5	5			
		単年達成度		-	100%	83%	71%			
	5年間達成度		25.0%	62.5%	62.5%	62.5%				
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
	経済	(備考:指標の説明、考え方等) 6次産業化法における国の総合化事業計画の認定を受けた事業者の累計数。 6次産業化の先進的事例を増やし、農商工連携による多様なビジネスの推進を図る。								
指標27	6次産業化に取り組む農産物(エゴマ)の露地栽培面積(ha)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標	
			2013年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年	
		目標値		-	3.0	3.5	4.0	4.5		
		実績値	2.9	-	2.9	4.2	7.9			
		単年達成度		-	97%	120%	198%			
	5年間達成度		-	64.4%	93.3%	175.6%				
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値									
	経済	(備考:指標の説明、考え方等) 6次産業化に取り組む農産物であるエゴマの露地栽培面積(本市全域)。 工場だけでなく露地においても定着化を図り市の新たな特産品としていくため、地元農業者と連携し、栽培を拡大していく。								
				単年の取組内容			単年の進捗状況・成果			
1年目 (2012年度)	農業者への情報提供や意見交換を通じて、地域資源等を活用した商品開発に向けて調査検討を行う。				先導的モデル事業費補助金の交付案件である牛岳温泉熱を利用した植物工場の建設に向けた実施設計を行うとともに、エゴマの特産化を目指し、露地栽培も含めた地元農業者の巻き込みを進めている。					
2年目 (2013年度)	農業者への情報提供や意見交換を通じて、地域資源等を活用した商品開発に向けて調査検討を行う。				6次産業化の拠点施設となる「牛岳温泉植物工場」が完成し、工場の一部でエゴマの試験栽培を開始した。本格的な生産に向けた準備を進めており、露地栽培においても定着化に向けた試験栽培を実施した。市から工場の管理運営業務を受託した企業が主体となり、飲食店、食品加工業者、流通業者等が参画する「エゴマ6次産業化推進グループ」を設立し、商品開発や販路拡大を行った。					
3年目 (2014年度)	農業者への情報提供や意見交換を通じて、地域資源等を活用した商品開発に向けて調査検討を行ったうえで、健康食品の商品開発を行うとともに、地域資源を活用したヘルスツーリズムのモデルツアーを実施し、ツアーの課題を把握する。 エゴマ6次産業化グループが中心となり、エゴマを活用した商品開発及び販路拡大活動を実施し、エゴマの需要拡大を図る。 市場における需給バランスを勘案しながら、牛岳温泉植物工場でのエゴマの本格栽培を開始する。また、露地栽培における作付面積を拡大するため、農業機械導入等の支援を行う。				・テーマを「地域農林産物を材料とした健康食品等の開発」と「地域資源を活用したヘルスツーリズムの実施」に絞り込み、このテーマに取り組める者又は関心がある者をメンバーとしてPTを再編成した。再編成したPTでは、事業化に向けての協議を行うとともに、ヘルスツーリズムのテストツアーを実施した。 ・牛岳温泉植物工場でのエゴマの葉の栽培については、昨年度の試験栽培を踏まえ今年度より本格栽培を実施。市場における需給バランスを勘案しながら、今年度は全体栽培面積の3分の1を実施した。 また、山田地域を中心とした露地での試験栽培については、作付面積を拡大して実施した。 さらに、工場運営の受託事業者である(株)健康堂にてエゴマの油の販売を開始するとともに、エゴマの需要拡大に向けた商品開発及び国内外でのPR・販路拡大活動を実施した。					

<p>4年目 (2015年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスツーリズムツアーの詳細を確定したうえで、ツアーを実施するとともに、地域農林産物を使った加工品の開発・販売促進について検討する。 ・牛岳温泉植物工場でのエゴマの葉の栽培については、市場における需給バランスを勘案し、H28年度中のフル稼働を目指し順次生産拡大を図る。 また、山田地域を中心に露地栽培の作付面積の拡大を図るとともに、市内の大規模耕作放棄地等を整備し露地栽培を開始する。 エゴマ6次産業化グループを中心に、商品開発及び販路拡大活動を実施するほか、民間事業者が実施するエゴマを活用したソフトカプセル工場整備を支援し、エゴマの6次産業化を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織横断型プロジェクトチーム、『超とやまプロジェクトチーム』によりヘルスツーリズムの検討が行われ、各種施策が提案された。 ・牛岳温泉植物工場でのエゴマの葉の栽培については、本格稼働して2年目に入り、市場における需給バランスを勘案しながら、今年度は全体栽培面積の3分の2を実施した。 また、露地栽培については、山田地域での作付面積を拡大したほか、大沢野・塩地区の大規模耕作放棄地(24ha)において、先行的に1haで栽培した。 さらに、地域再生計画事業の一環として、民間事業者が実施するエゴマ油を活用したソフトカプセル工場整備を支援し、平成27年度末に完成した。 平成27年5月に本市とイタリア食科学大学の間で協定を締結し、新たなブレンドオイル開発に向け共同研究を開始した。
<p>5年目 (2016年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー内容や地域農林産物を使った加工品の開発・販売促進について検討する。 ・牛岳温泉植物工場でのエゴマの葉の栽培については、生産拡大に向け、今年度工場をフル稼働する。 ・山田地域や大沢野地域を中心に露地栽培の作付面積の拡大を図る。 ・エゴマ6次産業化グループの事務局を市が担い、商品開発や販路拡大に向けたセミナーやワークショップなどを開き、普及展開を推進。 ・地方創生の取組みとして、大学と連携しエゴマの成分分析の深掘を行うほか、イタリアの食科学大学とのブレンドオイル開発に向けた共同研究を継続実施するなど、多角的にエゴマのブランド化を促進し、6次産業化を強力に推進する。 	

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組14		エコフォレストとやま(林地集約化事業)							
指標28	林地集約化面積 (ha)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2010年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		40	350	400	450	500	
		実績値	0	102	517	961	1,390		
		単年達成度		255%	148%	240%	309%		
	5年間達成度		20%	103%	192%	278%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) 集約化面積の累計。 森林経営計画に基づく林地集約化による森林整備を進め、森林施業効率化を図ることで林業の活性化を目指す。								
指標29	森林由来バイオマスの再生可能エネルギー利用量(t/年)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2010年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		1,000	1,300	1,600	1,800	2,000	
		実績値	370	1,076	2,166	6,582	6,349		
		単年達成度		108%	167%	411%	353%		
	5年間達成度		54%	108%	329%	317%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
経済	(備考:指標の説明、考え方等) エネルギー利用した木質バイオマスの年間利用量。 間伐材等をエネルギーとして有効利用し、木質ペレットなど化石燃料代替となるクリーンな燃料の製造及び普及拡大を目指す。								
		単年の取組内容				単年の進捗状況・成果			
1年目 (2012年度)	森林整備を一層進めるための林地集約化や森林資源を活用した排出権取引、伐採サイクルが短い竹木等を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用等、林地資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。(情報収集)				森林経営計画における集約化が順調に進捗している。木質ペレットの利用拡大が順調に進捗している。				
2年目 (2013年度)	森林整備を一層進めるための林地集約化や森林資源を活用した排出権取引、伐採サイクルが短い竹木等を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用等、林地資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。				森林経営計画における集約化が順調に進捗している。木質ペレットの利用拡大が順調に進捗している。J-VERクレジットを2,393t-CO2発行し、クレジット残高2,535t-CO2となった。				
3年目 (2014年度)	森林整備を一層進めるための林地集約化及び森林資源を活用した排出権取引を推進し、伐採サイクルが短い竹木等を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用等、林地資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。				森林経営計画における集約化が順調に進捗している。木質ペレットの利用拡大が順調に進捗している。J-VERクレジットを20t-CO2販売し、クレジット残高2,515t-CO2となった。				
4年目 (2015年度)	森林整備を一層進めるための林地集約化及び森林資源を活用した排出権取引を推進し、伐採サイクルが短い竹木等を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用等、林地資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。				森林経営計画における集約化が順調に進捗している。木質ペレットの利用拡大が順調に進捗している。J-VERクレジットを49t-CO2販売し、クレジット残高2,466t-CO2となった。				
5年目 (2016年度)	森林整備を一層進めるための林地集約化及び森林資源を活用した排出権取引を推進し、伐採サイクルが短い竹木等を原料とした代替エネルギーの検討や間伐材の有効利用等、林地資源を活用したビジネスモデルの構築を目指す。								

取組個票②単年の取組内容及び進捗成果

取組15	呉羽丘陵での「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成								
指標15	健康な高齢者の割合 (%)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	〇〇年
		目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
		実績値	82.7%	81.6%	81.5%	81.4%	81.4%		
		単年達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%		
	5年間達成度		102.0%	101.9%	101.8%	101.8%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合。高齢化の進展に伴い、要介護認定者率も増加すると見込まれるが、その増加率を最小限に抑え、健康な高齢者の割合の維持を目指す。							
指標22	インデペンデンス・ボードウォーク整備延長 (m)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2023年
		目標値		0	40	100	160	220	650
		実績値	0	0	34	44	75		
		単年達成度		#DIV/0!	85%	44%	47%		
	5年間達成度		0%	15%	20%	34%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	社会	(備考: 指標の説明、考え方等) ファミリーパーク内に整備するインデペンデンス・ボードウォークの距離数。全体の計画延長(650m)のうち、1年あたり60m整備を進めていく。							
指標23	障がい者乗馬会等の実施 (回)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年
		目標値		6	6	7	8	9	10
		実績値	6	6	5	6	8		
		単年達成度		100%	83%	86%	100%		
	5年間達成度		67%	56%	67%	89%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	社会	(備考: 指標の説明、考え方等) NPO団体と連携した障がい者乗馬会の開催数。年間5~6回開催し、合わせて支援学校、特別支援学級などを対象とした乗馬体験の受け入れを促進し、障がいのある方の乗馬によるセラピー的効果を啓発するとともに、障がい者乗馬の裾野を広げていく。							
指標24	子供を対象とした環境教育ツアー(冒険体験ツアー(体験学習))の開催 (回)	年度	基準値	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	長期目標
			〇〇年	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年
		目標値		0	2	4	4	4	4
		実績値	0	0	2	4	3		
		単年達成度		0%	100%	100%	75%		
	5年間達成度		0%	50%	100%	75%			
	(達成度の計算方法) 実績値/目標値								
	社会	(備考: 指標の説明、考え方等) 小学生等を対象とした体験学習(「呉羽丘陵たんけん隊」)の開催数。この取組みを基礎に大学と連携し、持続可能な地域づくりを担う人材を育成するため、ESDの視点を取り入れた環境教育プログラムの開発を目指す。							

	単年の取組内容	単年の進捗状況・成果
1年目 (2012年度)	<p>(1)・大学や病院と連携して、回復期の患者や高齢者等が、安全・快適に森林空間を散策できる環境の整備や、丘陵を活用したホーストレッキング等のホースセラピー及び自然を活かした健康プログラムの開発を行う。</p> <p>(2)・竹チップ等の里山資源、里山空間を活用した再生可能エネルギーを導入するとともに、市民等が再生可能エネルギーの生産・利用に直接触れる機会として活用する。</p> <p>(3)・大学やNPOと連携して、呉羽丘陵で展開する新しい教育プログラムを研究開発するとともに、里山から持続可能な社会づくりを発信するため、学校で実施する生活科、総合的な学習と連携して、持続可能な開発のための教育活動を展開する。</p>	<p>(1)・インDEPENDENSボードウォークの実施に向け、市民や企業等より寄付金を募集中。9月には事業開始予定。</p>
2年目 (2013年度)	<p>(1)・インDEPENDENSボードウォークの取り組みについては、9月にオープニングイベントを行いファミリーパーク内から整備を開始する。</p> <p>・ホースセラピーについては、大学等と協力して乗馬を通じた心身へのセラピー効果を測定・検証する。それを踏まえ、今後、呉羽丘陵へ展開する予定のホーストレッキングのプログラム化を検討する。</p> <p>(2)・大学等と協力し、ファミリーパーク内の再生可能エネルギー(小水力、風力、太陽光)及び資源循環(バイオマス等)の導入に向けて、設備設置への現地調査や各設備の複合的な利用に向けた研究開発、ならびにスマートグリッド・システムへの可能性の検討を行う。</p> <p>(3)・環境教育については、次世代を担う子供たちに生きる力を育てる環境教育プログラムを開発するため、市内の小中学生を対象に環境教育ツアー(冒険体験ツアー)を実施する。その結果と効果を検証し、環境教育プログラムのモデル化を進める。</p>	<p>(1)・インDEPENDENSボードウォークは、ファミリーパーク内で計画しているルート(約650m)のうち32メートルを整備した。</p> <p>・ホースセラピーは、東京農大に協力・指導を依頼し、ホースセラピーの基本的な考え方に関する勉強会を行った。また、障害者乗馬のアプローチから県内に3校ある支援学校に協力を依頼した。</p> <p>・ホーストレッキングについては、丘陵内の散策路でどのようなルートでトレッキングができるか、コース取りと運営の方法等の調査を開始した。</p> <p>(2)・風力発電では、次年度計画している小型風力発電機設置への準備のため、パーク内の自然体験センターの屋上に風向風速計を設置し、ポテンシャル調査を行った。</p> <p>・小水力発電では、パーク内の農業用水を利用して小水力発電機をH25.12月に試験設置した。</p> <p>(3)・馬糞の堆肥化について、専門分野の方に指導を受けながら、県立大学と共同で取り組みを進め、在来馬の糞尿を用いて堆肥化試験を開始した。</p> <p>・丘陵に生える竹の再生可能エネルギーとしての可能性を探るため、竹炭の製造過程で生じる熱源の利用や炭の生成について調査を進め、H25年度は竹炭製造試験(燃焼試験)を8回行った。</p> <p>・環境教育では県立大学が主体となり、小学生を対象に呉羽丘陵の自然や文化、歴史に関わるものを探し出すという体験プログラムを実践した。</p>
3年目 (2014年度)	<p>(1)・インDEPENDENSボードウォークでは、事業の活性化と進捗を図るため、様々なイベントや取り組みを企画し、参加者の協力と寄附を募りながらボードウォークを延伸していく。</p> <p>・ホースセラピーをベースにして、将来的には健康プログラムや観光プログラムと結び付けることを視野に入れながら事業を進めていく。</p> <p>・ホーストレッキングについては、丘陵内の散策路で、どのようなルートでトレッキングができるか、コース取りとコースの整備や運営の方法について継続して調査を行っていく。</p> <p>(2)・風力発電では、パーク内の自然体験センターの屋上に、風力発電機(教育用の小型のもの)を設置する。</p> <p>・小水力発電機については、その設置方法の検討や稼働試験を継続して行っていく。</p> <p>・在来馬の糞尿を利用した堆肥化を継続的に進めながら、それらを使った飼料作物の栽培試験を行う。</p> <p>・竹炭利用では、竹炭の製造過程で生じる熱源の利用や炭の生成について継続して試験調査を進めていく。</p> <p>(3)・環境教育では、引き続き県立大学と共同で、子供たちを対象とした冒険教育をベースに、ESDの要素も加味した環境教育プログラムの開発を進める。</p>	<p>(1)・インDEPENDENSボードウォークは、新たに10メートル延伸し、ファミリーパーク内で計画しているルート(約650m)のうち、44メートル整備した。</p> <p>・ホースセラピーは、昨年に引き続き、東京農業大学に協力・指導を依頼し、ホースセラピー並びに障がい者乗馬に関する実践的な内容の勉強会を行った。また、同大学で実施される障がいを持つ子供たちを対象とした実践活動を視察した。</p> <p>(2)・風力発電では、ファミリーパーク里山生態園前に小型風力発電装置を設置した。</p> <p>・小水力発電では、ゼンマイ式せん水車発電装置を設置し、パーク内の小用水路で試験稼働を行った。</p> <p>・落差型のマイクロ水力発電装置の実証実験のため、導水方法等について検討を進めた。</p> <p>・馬糞の堆肥化については、県立大学と協働で取り組みを進めながら、堆肥を用いて葉菜の栽培試験を行い、その効果を検証した。また、環境教育プログラムに馬糞の堆肥化に係る体験項目を組み込み、環境教育事業との連携を図った。</p> <p>・竹炭製造利用調査については、竹炭製造で得た炭が野菜類の収量に与える影響について栽培試験を行い検証した。また、竹炭のろ過としての効果を調査するため、淡水魚を飼育試験を開始した。</p> <p>(3)環境教育では、子どもたちを対象にした環境教育プログラムの開発を進めながら、県内大学生組織が主体となり、小学生を対象にした体験プログラムを4回実施した。</p>

<p>4年目 (2015年度)</p>	<p>(1)・インデペンデンスボードウォークでは、企業・学校等に働きかけ共同で木道を整備するイベント等を実施するなど、積極的にインデペンデンスボードウォークを延伸していく。 ・ホースセラピーをベースにした、障がいを持った子供たちを対象にした事業の実施を目指し、運営方法等について調査・研究を始める。また、市内の小中学校の支援学級等と連携し、教員への勉強会の開催や生徒児童への実践活動を進める。 (2)・太陽光、風力、小水力発電に関して、発電した電力の環境教育への活用や、パーク内での効率的な電力利用等について検討を進める。 ・在来馬の糞尿を利用したより良い堆肥化法を検討するとともに、それらを使った飼料作物の栽培試験を行っていく。また、環境教育事業との連携を進めていく。 ・竹炭利用では、竹炭の肥料としての有効性や熱源利用の検討を行うほか、竹酢液の利用について調査を進めていく。 (3)・環境教育では、引き続き、子どもたちを対象とした体験プログラムを複数回実施しながら、環境教育プログラムの開発・改善を進めていく。</p>	<p>(1)・インデペンデンスボードウォーク事業では休憩と情報交換を兼ねた広場フォレストライブラリー「森の駅」を含めて250枚30mの整備を実施し、累計539枚75mの木道となった。 ・ホースセラピー事業では市内小中学校の支援学級と連携し、児童生徒を対象に事業を行った。また、昨年に引き続きホースセラピーならびに障がい者乗馬に関する実践的な内容の講習会に職員を派遣した。 (2)スマートパーク風力発電装置では安定的に電力を発生することが確認できた。これを環境教育事業と連携し、学習教材として児童らが参加体験した。 ・小水力発電ではゼンマイ式らせん水車発電装置はゴミの流入により頻りに停止していたが、これを改善する処置を施した。また、落差型のマイクロ水力発電装置実証実験のため、設置位置等について検討を進めた。これらについても環境教育事業と連携し、学習教材として児童らが参加体験した。 ・馬糞堆肥化試験では在来馬の糞を利用したより良い堆肥作りを検討するとともに、これらを使った飼料作物の栽培試験を行った。 ・竹炭製造利用調査では竹炭製造で得た炭を魚類を飼育するろ過水槽に設置し、炭の濾過能力を調査した。また、炭を燃料として温水化の実証実験を行った。 (3)環境教育事業では子どもたちを対象にした環境教育プログラムの開発を進めながら、県内大学生組織が主体となり、体験プログラムを3回実施した。平成27年度はホースセラピー事業と連携し、馬耕体験やジャガイモの植え付けを行ったほか、風力や小水力発電で体験学習をするなどスマートパーク事業もそのカリキュラムの一環として展開した。</p>
<p>5年目 (2016年度)</p>	<p>(1)・インデペンデンスボードウォークでは、企業・学校等に働きかけ共同で木道を整備するイベント等を実施するなど、積極的にインデペンデンスボードウォークを延伸していく。 ・アニマルセラピーに関しては、市内の支援学校との連携を図り、乗馬を通じた活動を行いながら、実施内容や効果の検討・協議を進める。また、環境教育の一環としての「冒険教育」と、馬を介在させた活動との連携を進める。 (2)・太陽光、風力、小水力の各発電量をまとめて、分かりやすい例えやイラストなどを用いて興味の持てる表示へと拡充する。 ・馬糞の資源循環と環境教育との連携について検討を進める。 ・丘陵内の竹林の維持管理のため生じる竹や木のチップを材料として炭を製造し、それによりできた『竹炭』や『竹酢液』の「ろ過材料」や「肥料」としての利用や、製造過程で発生する熱を有効利用するための調査を継続して行う。 (3)「再生可能エネルギー」、「資源循環(バイオマス)」ならびに「冒険教育」等を含めた環境教育プログラムの作成及び実施と教育効果の検証を行う。</p>	

取組番号	取組名
取組01	LRTネットワークの形成
取組02	異なる交通モード間の連携強化
取組03	公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実
取組04	セーフ&環境スマートモデル街区の整備
取組05	バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入
取組06	バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備
取組07	再生可能エネルギーを活用した農業活性化
取組08	薬都とやま薬用植物栽培工場の構築
取組09	ヘルシー&交流タウンの形成
取組10	交通空間の利活用交流推進
取組11	高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備
取組12	地域コミュニティ主体の交流空間の整備
取組13	6次産業化(農商工連携)による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進
取組14	エコフォレストとやま(林地集約化事業)
取組15	呉羽丘陵での「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成

[富山市]達成度集計表

指標 番号	価値 分類	評価 方法	評価指標名	達成度						指標を使用している 取組
				3年目(平成26年度)			4年目(平成27年度)			
				フラグ	単年	5年間	フラグ	単年	5年間	
指標01	環境	定量	公共交通利用者数		100%	99%		112%	111%	取組01,02,03
指標02	環境	定量	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合		98%	92%		96%	93%	取組01,02,03,04
指標03	環境	定量	運輸部門からのCO2排出量		-	-		-	-	取組01,02,03
指標04	環境	定量	路面電車南北接続(第1期)工事に係る進捗率		100%	100%		100%	100%	取組01
指標05	環境	定量	路面電車南北接続(第2期)工事に係る進捗率		100%	33%		100%	67%	取組01
指標06	環境	定量	上滝線沿線のP&Rに利用されている無料駐車場の1日平均駐車台数		84%	84%		94%	94%	取組02
指標07	環境	定量	イメージリーダ路線へのノンステップバス車両の導入支援数		100%	90%		90%	90%	取組03
指標08	環境	定量	家庭部門からのCO2排出量		-	-		-	-	取組04
指標09	環境	定量	セーフ&環境スマートモデル街区の整備件数		-	-		-	-	取組04
指標10	環境	定量	再生可能エネルギーの導入量		-	-		-	-	取組05,07
指標11	環境	定量	推進研究の累計実施件数		150%	75%		167%	125%	取組05
指標12	環境	定量	食品廃棄物由来のバイオガス供給量		59%	59%		58%	58%	取組06
指標13	環境	定量	モデル地区で小水力発電機を設置した箇所数の累計		0%	0%		0%	0%	取組07
指標14	環境	定量	農家等との再生可能エネルギーについての勉強会等の実施回数の累計		100%	50%		67%	50%	取組07
指標15	社会	定量	健康な高齢者の割合		102%	102%		102%	102%	取組09,10,11,12,15
指標16	社会	定量	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合		93%	93%		97%	97%	取組09,10,11,12
指標17	社会	定量	歩行補助ステーション数(箇所)		50%	33%		20%	17%	取組09
指標18	社会	定量	ケーブルテレビ富山が整備するwi-fiのアクセスポイント数		23%	11%		23%	18%	取組10
指標19	社会	定量	ユニバーサルデザイン対応の停留場の累計整備件数		100%	67%		100%	100%	取組11
指標20	社会	定量	私有地におけるコミュニティガーデンの整備数		100%	56%		71%	56%	取組12
指標21	社会	定量	街区公園におけるコミュニティガーデンの整備数		71%	46%		78%	64%	取組12
指標22	社会	定量	インデペンデンスボードウォーク整備延長		44%	20%		47%	34%	取組15
指標23	社会	定量	障がい者乗馬会の実施		86%	67%		100%	89%	取組15
指標24	社会	定量	子供を対象とした環境教育ツアー【冒険体験(体験学習)】の開催		100%	100%		75%	75%	取組15
指標25	経済	定量	製菓関連企業の出荷額		106%	102%		104%	102%	取組08
指標26	経済	定量	6次産業化法・総合化事業計画認定者数		83%	63%		71%	63%	取組13
指標27	経済	定量	6次産業化法に取り組む農産物(エゴマ)の露地栽培面積		120%	93%		198%	176%	取組13
指標28	経済	定量	林地集約化面積		240%	192%		309%	278%	取組14
指標29	経済	定量	森林由来バイオマスの再生可能エネルギー利用量		411%	329%		353%	317%	取組14